



## 平成30年度 神戸大学地域連携活動報告書

神戸大学地域連携推進室

---

**(Citation)**

神戸大学地域連携活動報告書, 2018(平成30年度):1-63

**(Issue Date)**

2019-03

**(Resource Type)**

report

**(Version)**

Version of Record

**(JaLCOI)**

<https://doi.org/10.24546/81011908>

**(URL)**

<https://hdl.handle.net/20.500.14094/81011908>



**平成 30 年度**  
**神戸大学地域連携活動報告書**

**平成 31 年 3 月**  
**神戸大学地域連携推進室**

はじめに

本報告書は、神戸大学における地域連携活動の展開をまとめたもので、各部署のセンター等の持続的な地域連携活動に加え、公募事業での教員や学生の意欲的な取り組みについて報告しています。また、神戸大学が中心となって推進してきた、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業の取り組みについても報告しています。

神戸大学における地域連携活動は、大きく分けて（１）本学と自治体との連携活動の推進、（２）本学における地域連携の組織的な取り組みへの支援、（３）本学における地域との窓口としての連絡調整、（４）「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」の推進から成っています。（１）では、本学と篠山市との連携推進協議会の開催、（２）では、人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括と、「地域連携事業」、「学生地域アクションプラン」の公募事業、（３）では、自治体委員会等への教員派遣、自治体等主催事業への学生派遣などを実施しています。

（４）のCOC+事業では、本学と兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学や神戸新聞社、自治体、経済団体等が力を合わせ、地域の課題解決に資する人材育成と学生の地元定着を目指す事業を展開しています。これまで、同事業における教育プログラムの成果として、シリーズ「地域づくりの基礎知識」の出版を進めてきましたが、既刊の『1. 地域歴史遺産と現代社会』、『2. 子育て支援と高齢者福祉』に引き続いて、今年度は新たに『3. 農業・農村の資源とマネジメント』、『4. 災害から一人ひとりを守る』の2冊を刊行いたしました。平成31年1月25日には、神戸新聞創刊120周年 ひょうご神戸プラットフォーム第4回COC+シンポジウム「五国の未来をひらく～大学知と社会知をむすぶ～」を開催しました。このシンポジウムでは、「大学知と社会知をむすぶ」をテーマとした講演、「地域創生に応える基盤づくり」をテーマとしたパネルディスカッション、地域連携公募事業の活動報告が行われ、大学と地元の文化情報発信機関が連携し、これらが「知」を結集することで地域の未来をひらく可能性が熱心に議論されました。

地域連携推進室は、地域をフィールドとして、地域の課題解決に資する教育研究と、それを実践する活動に取り組んでいる教員や学生を支援し、大学の持つ「知」を地域社会に還元することを目指しています。COC+事業をはじめとする本学の地域連携活動について、地域の皆様、関係者の皆様から今後ともご支援、ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

神戸大学地域連携推進室長

田中丸 治哉

# 目 次

はじめに	1
目次	2
<b>第 I 章 平成 30 年度学内公募事業活動報告 (中扉)</b>	<b>3</b>
地域連携事業	
映像リテラシー教育に関する大学と芸術文化組織の地域連携 国際文化学研究科 准教授 板倉 史明	
「神戸における戦災アーカイブコレクション」構築に向けた学術的調査・整理 および歴史展示への試み 国際文化学研究科 教授 長 志珠絵	
医学研究科と経済学研究科の連携と「異業種連携」による地域創生事業 経済学研究科 教授 藤岡 秀英	
兵庫県豊岡市での地域活性化の産官学連携 経営学研究科 准教授 保田 隆明	
名谷団地再生・活用プロジェクト ― 名谷団地空き予備軍調査 ― 工学研究科 准教授 栗山 尚子	
学生地域アクションプラン	
大学生による市民の森の整備と魅力の発信 ― キーナの森開演後の新たな取り組み ― 神戸学生森林整備隊“こだま” 野口 結子	
神戸在宅呼吸ケア勉強会における評価測定機器勉強会・測定会 神戸在宅呼吸ケア勉強会 藤田 万利子	
母子にやさしい街づくり 母子健康推進プロジェクト 松田 直佳	
フラッグフットボールを通じた地域の子供たちとの交流 神戸大学体育会アメリカンフットボール 久後 菜摘	
募集要項	
<b>第 II 章 平成 30 年度地域連携推進室・研究科地域連携センター報告 (中扉)</b>	<b>25</b>
地域連携推進室	
人文学研究科地域連携センター	
保健学研究科地域連携センター	
農学研究科地域連携センター	
神戸大学・篠山市農村イノベーションラボおよび神戸大学篠山フィールドステーション	
人間発達環境学研究科 発達支援インスティテュート	
<b>付録 (中扉)</b>	<b>55</b>
地域・だいがく連携通信 Vol.22	
地域・だいがく連携通信 Vol.23	

# **第 I 章**

## **平成 30 年度学内公募事業**

### **活動報告**

# 映像リテラシー教育に関する大学と芸術文化組織の地域連携

国際文化学研究所 准教授 板倉 史明

## 本事業の目的：

本事業は、2013年度から2017年度まで採択された地域連携事業「映像を媒介とした大学とアーカイブの地域連携」をさらに拡大・展開させ、神戸大学が神戸・兵庫の大学や文化芸術施設と協働し、映像メディアの教育・研究を活性化させるものである。これまでの事業では、主に神戸映画資料館との連携を通じて神戸映画史の開拓作業で成果を生み出した。その取組のなかで、神戸芸術工科大学、神戸学院大学などで映像メディアを研究している研究者たちとの強固なネットワークが構築された。本事業では、神戸大学が軸となり、地域の大学及び芸術文化施設が映像メディアを批判的に読み解く映像リテラシー教育・研究分野で連携し、地域の文化力を活性化させようとするものである。

## 平成30年度のプロジェクトの活動報告

### (1) 第二回神戸発掘映画祭で「大学連携プログラム」を実施——神戸大・神戸学院大・神戸芸術工科大と連携（写真1）

代表者は第二回神戸発掘映画祭（10月20日から28日）の実行委員および企画委員長として協力し、神戸大・神戸学院大・神戸芸術工科大の教員と学部生・院生がそれぞれ独自の企画を実施するという「大学連携プログラム」を開催した。その目的は、現在の大学生たちがどのように具体的に映画と主体的にかかわっているのかを知ってもらうことにある。神戸大学からは、2つの企画を提供した（10月20日）。一つ目は、「神戸から「夢」広がれ」と題するもので、国際文化学部3回生が、カンボジアの子供たちに映画を届けるNPOの活動を、大学生の立場から支える活動について報告した。2つ目は、国際文化学部の学部生が編集・発行している批評誌『夜航』（現在3号まで刊行）が企画した「討論：コンテンツツーリズムと神戸」というもので、映像メディアにおける「神戸」表象の特徴を振り返ったあと、神戸大の大学院生や外部の研究者も参加し、近年における“観光×映像”の隆盛について、メディア論的な分析と議論を行った。なお神戸学院大学は、人文学部学部生による「湊川新開地の映画館街調査」報告が行われ、神戸芸術工科大学からは、過去に卒業制作として制作された映画作品を上映した（10月21日）。



写真1：2018年10月に神戸映画資料館で開催された第二回神戸発掘映画祭のポスター。代表者は企画委員長を担当し、本事業との連携で、「大学連携プログラム」を実施した。

### (2) 神戸映画史に関する研究会を実施

2018年7月8日、神戸学生青年センターにおいて、神戸・兵庫の映画史に関する研究会を実施し、大学研究者、神戸新聞記者、絵葉書研究者などにそれぞれ発表をしてもらい、以下（3）に計画している研究書出版の準備と議論を行った。

### (3) 『神戸と映画（仮題）』（神戸新聞総合出版センター、2019年3月末刊行予定）

代表者の編集により、2013年度から今年度まで採択された地域連携事業において実施してきた神戸映画史に関する研究成果をまとめて出版する予定である。代表者はじめ、10名の研究者による神戸・兵庫の映画史に関する論考、そして新開地の映画館マップを時代ごとに掲載する予定である。

### (4) 第18回宝塚映画祭に協力（写真2）

2018年11月17日から23日まで宝塚市のシネ・ピピアで開催された第19回宝塚映画祭に協力した。宝塚には1938年から2013年にかけて映画やテレビ番組を制作した宝塚映画製作所（宝塚映像）が存在した。その歴史を顕彰する本映画祭のカタログに、『新・狸と狐』（1962年）と『河内フーテン族』（1968年）の作品解説を執筆した。



写真2：代表者が作品解説で協力した宝塚映画祭のポスター

# 「神戸における戦災アーカイブコレクション」構築に向けた 学術的調査・整理および歴史展示への試み

国際文化学研究科 教授 長 志珠絵

## 本事業の目的

本事業は、「神戸における戦災アーカイブコレクション」刊行にむけて、2017年度以来の主に、地域の市民平和運動団体「神戸空襲を記録する会」（1971年発足）が収集してきた資料の整理を学術的な観点から進めるとともに、目録作成→テーマ別の冊子作成→市民の平和教育研究活動の歴史文化資源として活用へと広げることを目指す。戦災資料の収集は、1970年代以降、全国各地の空襲の経験を記録する市民運動によって蓄積を持つが、市民運動等の担い手の高齢化によって、再整理を必要とする状況にあるのは全国的な傾向である。本事業はそうした現状へのモデルケースとなることもめざす。

## 今年度の主な取り組みとその概要

1) 神戸空襲を記録する会蔵戦災資料をめぐる整理状況・文化資源としての意義についての提言・意見交換

### ① 空襲記録をめぐる全国大会での事業の進捗状況報告

2018年度空襲・戦災を記録する会全国大会が松山大学で開催され（8.23～26）、本事業の参加者・小城智子氏（神戸空襲記録する会世話役・神戸平和マップをつくる会）が本事業について報告した（8/24）







# 医学研究科と経済学研究科の連携と「異業種連携」による 地域創生事業

経済学研究科 教授 藤岡 秀英

## 1. 多可町での連携事業と「大学生の体験知」

兵庫県多可町での地域連携事業は、9年前のログハウスの建設からはじまり、多可町観音寺集落と「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」の連携活動が継続してきた。ただし、ログハウスの「完成」により、学生サークルとして活動の節目を迎えると共に、「次の展開」が見えないという課題に直面している。

菜種の栽培、稲作、そばの栽培を通じた「体験知」の習得と、観音寺集落の人びととの長年にわたる信頼関係を継続することに問題はないが、ログハウスの活用方法をはじめ「次の具体的な目標」が見いだせないという問題に直面している。

これには大学生の「質的な変化」、つまり「自由な想像力」をもって失敗を恐れずに挑戦する「自発性・主体性」が、この数年間に低下してきたように見受けられる。

大学教育と結びついた地域連携事業には、それに先立つ多様な体験知が必要である。とくに、過疎化する中山間地域の本来の魅力を見つけるためには、登山や川遊び、農業体験、モノづくり等、基礎的な体験があってはじめて、自然への知識、技能、技術を活用する想像力が発揮される。

そのために、藤岡は、2018年度は（1）大学生にとって「体験知」を育む機会を増やすこと（雪彦登山、バーベキュー、森林散策：樹木の学習、大工仕事の基本）、（2）面白いと思える簡単なテーマを提供すること（リンゴや栗園での収穫・調理、大工仕事の体験）、（3）地域住民との具体的な活動（夢前町での盆踊り再開事業）を企画することを柱に指導してきた。

## 2. 姫路市夢前町での「夢前花街道事業」と「加点式健診事業」

「夢前花街道事業」は、「(株)香寺ハーブ・ガーデン」福岡譲一会長の呼びかけにより、夢前川流域の異業種連携と地域間連携をベースとする「新たな観光拠点」の形成と、地域コミュニティの創生を結び付ける事業である。藤岡は、準備段階からこの事業に加わっている。そして、「加点式健診事業」は、この全体事業の1つの柱として、本学医学研究科・地域医療教育学部門の岡山雅信教授、八幡晋輔助教の発案により企画された。

2018年10月、ニッセイ財団による助成をえることができ、夢前町山ノ内地区において「『夢前花街道事業』と『加点式健診事業』の連携による地域活性化実践研究」が始まった。

この全国初の「加点式健診事業」には、栄養学の研究者（甲南女子大学・医療栄養学部）、歯科・口腔機能の専門家（兵庫教育大学）の研究者をはじめ、神大経済学部、文学部、工学部の学生から他大学の医学部生、看護学生も加わっている。

### (1) 「夢前町山ノ内地区での盆踊り再開事業」

なお、この「加点式健診事業」が地域住民の支持を受けてスタートできたのは、当該地域で

7年ぶりに「盆踊り」(2018年8月14日)が実現したことが布石となっている。

7月初めには、山之内連合自治会のほとんどが「盆踊りの再開」には消極的であったが、香寺ハーブ・ガーデンの福岡会長、連合自治会の大河内会長の働きかけと、神戸大学「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」の参加が後押しとなった。

当日は、人口約600名の地域で350名を超える参加者があり、地域の若い人たちも「来年は、準備から参加したい」との申し出るほど盛況ぶりであった。この「盆踊り再開事業」を通じて、神戸大学「木の家」による貢献が、山之内連合自治会の役員会、寿会(老人会)に高く評価されることになれば、「加点式健診事業」も受け入れられなかったに違いない。

## (2)「よいとこ健診」のねらい

「よいとこ健診」(加点式健診事業)は、医師免許を必要としない。むしろ、医学部生をはじめ各学部の大学生が、地域住民に寄り添いながら、健康づくりにかんするさまざまな質問への回答をサポートし、さらに、その結果から「よいところ」を「ほめる」。通常健康診断は「健康上の問題点」を明らかにするための検査であるが、「よいとこ健診」(加点式健診事業)では、若い学生とのコミュニケーションを通じて「ほめられる」ことで、健康づくりへのモチベーションを高めることが目的となる。

大学生にとって、「よいとこ健診」は、初めて対面する地域住民の生活、健康づくりへの努力から「よいところ」をほめる。「ほめるべきところを探す」なかで、コミュニケーション能力を高める体験になる。

地域住民にとっては、食生活の内容、日常生活動作、家族や地域での人間関係、文化的活動、ボランティア活動、家庭菜園からさまざまな趣味まで、すべてが「健康づくり」につながることに気づいていただくことができる。

## (3) 古民家改修・活用事業

「夢前花街道事業」の柱の1つである、「古民家改修・活用事業」も、「学生流むらづくりプロジェクト『木の家』」が中心となり、香寺ハーブ・ガーデンの福岡会長の支援と、地域の大工親方、左官親方の指導を受けながら始まっている。

2019年度も、これらの3つの事業の連携を図りつつ、より多くの大学生、研究者の参加を求めながら、「総合的な地域創生事業」へと展開していく。



「第1回よいとこ健診」参加者

# 兵庫県豊岡市での地域活性化の産官学連携

経営学研究科 准教授 保田 隆明

## 1. 本取り組みの概要・目的

兵庫県豊岡市での地域活性化の産官学連携事業を行う。豊岡市が抱えている問題は人口減少と、地元の特産品の潜在能力を十分にアピールできていないことであり、本取り組みは神戸大学の大学生の目線（若者目線、外部目線）から解決策の提示・実施を行う。

## 2. 設定した課題

上記の問題に対し、設定した課題と解決策は以下の3つである。

- ①観光客の客単価およびリピート率の上昇
- ②市内の高校生に対する豊岡市の主要産業の魅力と潜在力の周知：将来のUターンへの布石
- ③地元産品の販売金額の増加：特に域外拡販

現地を訪問し、視察、ヒアリングを行った上で、③地元産品の域外拡販戦略に焦点を絞り、活動を行なった。

## 3. 課題へのアプローチ

地元産品にはコウノトリが住みやすい環境作りの一環として作られた無農薬・減農薬米である「コウノトリ育むお米」が存在する。このお米は「人にも環境にも優しい」など付加価値化に成功しているが、域外での認知度の向上にはまだ改善の余地が大きく残っている。販売手法およびルート、販促戦略について、理論面での検証と、データ面での分析から再検討を行う。これは『「コウノトリ育むお米」の域外での販売金額の増加→お米の生産量増加→豊岡市での農業の魅力UP→産業の活性化』の構図を描いていることになる。

## 4. 具体的な取り組み

### 4.1. 解決案の立案

神戸大学の大学生が豊岡市に赴き、フィールドワークや市役所職員、JA但馬などへのヒアリングなどを通し、現状の理解を深めた。そこでは「コウノトリ育むお米」の特徴および品質、流通ルート、購入者の属性などの情報を得た。合わせて、Resas（地域経済分析システム）を用いた地域のデータ分析を行い、他地域における成功事例研究を行った上で、拡販戦略の策定を図った。現地調査とデータ分析により以下立案した。

- ①webページおよびパッケージの改良：「ななつぼし」などのwebページを参考に、「コウノトリ育むお米」の特徴がより消費者に伝わるようデザインした。
- ②パックご飯の販売：冷めてもおいしい特徴を活かし、中食分野への参入を企画。特にパックご飯の市場規模が拡大基調にあることに着目した。

③コウノトリゾット（インスタントゾットの販売）：健康志向の高い都市圏のOLを対象に昼ごはん食べてもらうような商品の設計。

④ないすらいす（米粉クッキーの販売）：食に対する健康ブームを受け、女性向けに健康面を押し出したクッキーの提案。

これら全てに共通することは「消費者とのタッチポイントの増加」であり、知名度に乏しい「コウノトリ育むお米」の弱点を克服する戦略を立てることにした。

#### 4.2. 仮説検証：小売店での試食の実施

上記の案を豊岡市へ学生が提案し、JAたじま、全農パールライス株式会社の協力のもと、阪急オアシス御影店で、試作品を実際に買い物客に試食として提供し、仮説の検証を行った。当日は炊きたてのお米とゾット、米粉クッキーを用意し、消費者に試食してもらうと同時に商品に対するアンケートを実施した。また、お米売り場での消費者の行動観察を実施し、消費者のお米の購買決定要因についても分析した。行動観察手法については、花王の指導をいただいた。

＜阪急オアシス 御影店での仮説検証＞

実施期間 : 2018年 11月12日(月)～13日(火) 両日とも10時～21時

メイン顧客 : 30.40.50代主婦層

アンケート枚数 : のべ約150枚

### 5. 結果

仮説検証を踏まえた最終提案報告書を豊岡市、JAたじま、全農パールライス、阪急オアシスに提出し、今後の「コウノトリ育むお米」の域外での拡販戦略に生かしていただくこととした。また、お米の域外拡販をきっかけとした地域活性化についても提案を行った。なお、提案内容は内閣府主催の地方創生政策アイデアコンテストに応募し、近畿大会の代表に選ばれ、全国大会ファイナリスト、帝国データバンク賞を受賞した。

### 6. 活動写真



(コウノトリの郷公園にてコウノトリの観察)



(阪急オアシス 御影店にて試食調査)

# 名谷団地再生・活用プロジェクト—名谷団地空き家予備軍調査—

工学研究科建築学専攻 准教授 栗山 尚子

## ■背景と目的：

人口減少社会を迎え空き地・空き家問題は全国的な課題である。特に居住者の高齢化や施設の老朽化などにより、活力を失いつつある初期の開発住宅団地について、インフラや上モノなどの資源を有効に活用することは、団地自身の活性化とともに、近隣地域や周辺の公的施設の運用、大学の教育・研究の機会の場の創出にとっても極めて有用である。本プロジェクトは、(一財)神戸すまいまちづくり公社と連携し、高経年住宅団地の駅周辺地域での空き家の流通方法の検討が目的である。今年度は、神戸市須磨区名谷団地を対象地とする。

## ■名谷団地の概要：

名谷団地は、須磨ニュータウンの6つの団地(高倉台・横尾・名谷・落合・白川台・北須磨)のうちの一つで、入居開始から40年以上が経過した高経年団地である。1960年に都市計画に関する事業が開始され、1975年に名谷団地への入居が始まった。面積は276ha、計画人口は36000人であったが、2015年時点での人口は21491人であり、人口減少の影響が出ている。名谷駅を中心として、半径1kmの住宅の分布を示す(図1)。

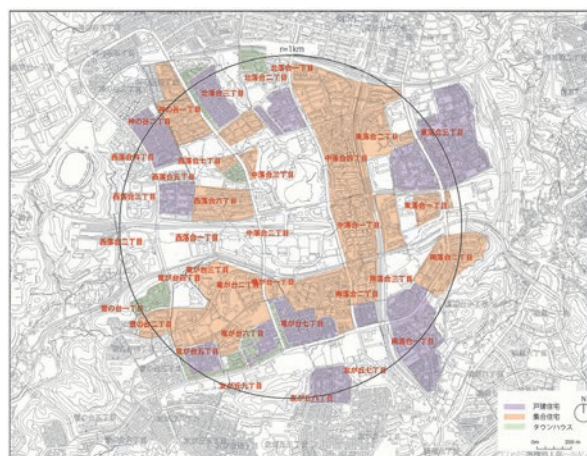


図1. 名谷駅周辺住宅分布図

## ■名谷団地の住宅活用に関するアンケート調査：

### ○単純集計結果：

2018年7月の現地調査(図2)の結果、研究室の郊外住宅団地に関する過去の研究データ、名谷駅からの距離をふまえ、菅の台3丁目、菅の台6丁目、竜が台5丁目、竜が台6丁目、竜が台7丁目の5つのアンケート調査対象地を選定し、戸建て住宅の居住者に対して、住宅活用に関するアンケート調査を実施した。調査の目的は、戸建て住宅の活用意向を明らかにすることであり、戸建て住宅の活用方法を検討するための基礎データの収集である。2018年9月19日～26日の平日に戸建て住宅に直接訪問し調査依頼を行ない、調査票の回収は郵送である。配布数は725部、回収数は302部であった(回収率41.7%)。



図2. 竜が台5丁目の街並み

住み替え意向については、どの町丁目においても住み替えを希望する人は少ない。しかし、わからないと回答した人も一定数いる為、今後変動していく可能性が十分にあると考えられる。

現在の住宅の対応意向については、本的に自分が住まなくなれば住宅と土地を両方売却したいという回答が最も多かった。

持ち家の賃貸住宅活用の意向については、わからないという意見が多く目立った。しかし、“仕組み次第では検討してみたい”という意見も多く、持ち家の賃貸住宅活用をしてみたいという

人が増える可能性はあると考えられる。

町丁目ごとの回答傾向の違いに着目すると、空き家になりそうな時に困りそうな事柄という設問では、菅の台（駅から1km圏外）では“売却・賃貸価格が低い”が1位に来ており、竜が台7丁目（駅から500m圏内）では5位であり、駅から遠いほど不動産流通価格が下がっていることを所有者が意識している結果が得られた。

○クロス集計結果：

持ち家の賃貸住宅活用の意向について、“積極的に活用したい”と回答した人と、“仕組みの内容次第で活用を検討したい”と回答した人を、“近い将来の賃貸住宅の供給者”と設定する。今後の住み替え意向について、“近々住み替えたい”人と、“いずれ住み替えたい”人を、“潜在的な賃貸住宅の供給者”と設定し、この2つの供給者の特性と住宅スペックを明らかにすることを目的に、クロス集計分析を行なった。

その結果、戸建ての賃貸住宅の供給（候補）者の特徴を考察した（表1）。戸建ての賃貸住宅の近い将来の供給（候補）者の特徴としては、世帯主年齢が70代で夫婦のみの世帯で、築年数30年以上の物件と考えられる。

賃貸住宅活用の意向と現在の住宅の対応意向をクロス集計した結果を示す（図3）。持ち家の賃貸住宅としての活用意向があるにも関わらず、現在の住宅を賃貸したいという意向は3位に留まっていることから、現実味を帯びて、戸建て住宅の賃貸住宅活用が考えられていないことを示唆している。以上の考察結果から、所有する戸建て住宅の対応について、売却以外の複数の方法が、対応の選択肢として現実的にイメージできるような方策が必要だと考えられる。

■今後の展望：

戸建ての賃貸住宅の供給（候補）者へのヒアリング調査を実施する予定である。

調査分析結果をふまえ、郊外住宅団地での戸建て住宅の賃貸化を促進する制度の設計を、神戸すまいまちづくり公社と連携し、進めていく予定である。

表1. 戸建ての賃貸住宅の供給（候補）者の特徴

	近い将来の供給者 （賃貸活用意向） n=93	潜在的な供給者 （住み替え意向） n=33
世帯主年齢	70-79歳	60-69歳 70-79歳 50-59歳
世帯構成	夫婦のみ 夫婦+未婚の子	夫婦のみ
世帯人数	2人、3人	2人
別居の子世帯	いる	いる
築年数	30-39年 40年以上	40年以上 30-39年
間取り	4LDK、5LDK	4LDK 他の間取りもほぼ同数
立地	駅から遠いほど、 賃貸住宅活用を意 向する人数が多い。	駅からの距離関係 なく、一定の住み 替え意向がある。

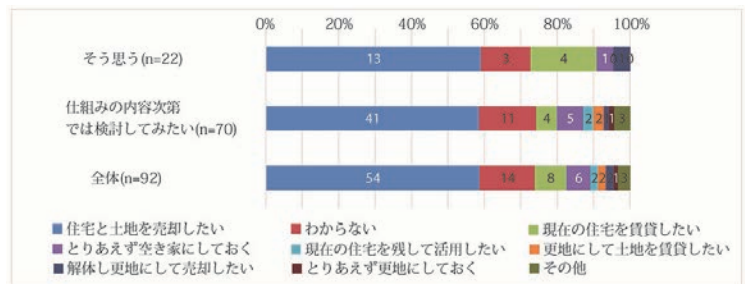


図3. 賃貸住宅活用と現在の住宅の対応意向

# 大学生による市民の森の整備と魅力の発信

## —キーナの森開園後の新たな取り組み—

神戸学生森林整備隊“こだま” 野口 結子

### 【はじめに】

神戸市北区の山田町<sup>あいな</sup>藍那から西区の押部谷町<sup>こうみ</sup>木見・木津にまたがる「キーナの森」は、「生物多様性保全のシンボル拠点」となることを目標に整備され、2017年度に市の自然公園として開園した。64.5ヘクタール（神戸三ノ宮の東遊園地約24個分）の敷地には、かつて薪や炭にするため利用されていた落葉樹のコナラやアバマキをはじめ、里山の資源となる植物が多く残る。

一方で、エネルギー革命後の里山資源の利用の減少や、経験・知識を持った整備活動者の高齢化、および次世代の担い手の不足によって、管理が不十分な森林の増加が全国で大きな問題となっている。そこで、「神戸学生森林整備隊」は

- ・大学で学んだ森林科学の知識を活かして、森林整備と管理を実践すること
- ・大学を活動の母体とすることで、森林整備活動を持続させていくこと

を目的として、2013（平成25）年に発足した。これまで神戸市や市民の方々とともに月一度の森林整備活動「もりかつ」に参加し、森の整備活動と開園の準備に携わってきた。

### 【活動報告】

これまでは、開園前に必要な準備（園路づくりや開園イベント等）を中心に、整備を行ってきた。一方で開園後は、森を散策する一般の方々に出会うことも増え、森の魅力が来園者の体験を通して伝わるような森林の整備を行いたいと考えられるようになった。そこで本年は、これまでと同様に基本的な森林の管理技術や考え方を学び受け継ぐことに加え、新たにキーナの森の見どころを見つけ、整備、啓発を行うことを模索した。また、これらを通して森と人との持続的な関係をつくることを大きな目標として活動を行った。

キーナの森の見どころとして森に生息する動植物に着目し、本年は基本的な生態の把握と観察場所の整備を行った。

#### ●生物の観察場所の整備と調査

モリアオガエルの夜間の産卵観察会を5月に企画した。子供を含む市民の方々と、キーナの森の園路沿いの水場で観察を行い、行動を記録するとともに、生物を気軽に観察できるキーナの森の見どころとして整備することを検討した。

また、同じ水場に訪れる野鳥の観察場所の整備と調査を昨年度3月から開始し、観察場所までの新しい道（7月）と、野鳥からの目隠しとなる「しがら」が完成した（12月）。

実際にどのような生物が水場に訪れるかを確かめるため、赤外線カメラトラップをしかけ、訪れた哺乳類と鳥類の同定と季節による違いを記録した。1月には巣箱を設置し、継続的な観察と記録を試みる。得られた結果を、今後の生物の生態に配慮した整備に活用する。



モリアオガエル（左）  
樹上に産み付けられた卵（右）



しがらの組み立ての様子



●自然観察イベント，環境教育への参加  
神戸市とともに昆虫の灯火採取イベントの運営を行った（8月）．子供たちとともに昆虫の採取や種名，出現した時間の記録した．

また，神戸市立ひよどり台小学校の3年生を対象に，樹木の円盤の年輪かぞえと，樹木の葉の多様性の観察と記録（ひよどり台森林公園）の指導を行った．



採取した昆虫の観察



樹木円盤の年輪かぞえ

### ●ロケットストーブの作製

野外活動や災害時に役立つ，薪で効率的に火を炊けるロケットストーブを作製した．西区桜ヶ丘町の方々と協力して材料集めを行い，計6個作製した．今後，本団体が作製した薪小屋とともに学内のイベントで使用し，活動場所を大学に広げて資源の利用とその啓発を行う．



ロケットストーブ作製の様子

### ●兵庫県・神戸市における広報活動

11月に神戸市主催の生物多様性シンポジウム，12月に兵庫県主催のひょうご環境担い手サミットに出展し，キーナの森の歴史，整備活動，生物多様性についての発表を行った．シンポジウムではパネルディスカッションに参加し，サミットでは自然活動を行う様々な年齢層の方と将来の活動目標や指針，アイデアについてディスカッションを行った．



サミットにおける口頭発表の様子

## 【今後の活動】

本年の活動において，来年度以降の整備の方針となるキーナの森の見どころを探索することができた．誰もが安全に観察ができる目標に加え，大学の授業や有識者から得た知識と自らの経験を活用して，動植物の生態に配慮することに留意したい．来年度以降は，希少種であるカスミサンショウウオやモリアオガエルの観察場所の整備や，見ることが難しいフクロウの巣箱の設置と管理，また季節ごとの生物観察イベントの開催による，人と森をつなぐ場所・機会づくりに貢献したい．

## 【さいごに】

本年度は，大学在学中に長期的に整備活動に関われるようにするため，活動メンバーの募集を学部3年生から1年生に拡大した．整備活動で体得した技術やキーナの森の生態について得た知識を学生間で受け継いでいくことを目標に，来年度以降も新歓祭や野外イベントの企画を通して学内における広報を行う．



新歓イベントの様子  
(野外でのバームクーヘンづくり)

# 神戸在宅呼吸ケア勉強会における評価測定機器勉強会・測定会

神戸在宅呼吸ケア勉強会 神戸大学大学院保健学研究科 藤田 万利子

[はじめに]

現代の日本は高齢社会を迎え、厚生労働省は医療費適正化計画の1つとして在宅医療を推進している。そのため、地域では多くの呼吸器疾患患者が生活している。しかし、病院と地域の医療体制の連携不足や、医療従事者の在宅医療の知識・技術・人員の不足から、在宅で十分なケアを受けていない患者が存在することが問題となっている。「神戸在宅呼吸ケア勉強会」は、医療従事者の呼吸ケアスキルの向上を図り、兵庫県内の在宅呼吸ケアネットワークの構築を目的に発足した。

本活動は、「神戸在宅呼吸ケア勉強会」が開催する研修会の中で、学生が主体となり、評価測定機器勉強会・測定会を実施した。本活動は、学生と病院や訪問看護ステーションに勤務する医療従事者間で知識の共有を図ることを目的とした。また、実際に働く医療従事者が、本活動で得た知識・知見を地域在住患者に還元することで、医療ケアの向上を図った。

[神戸在宅呼吸ケア勉強会の概要]

神戸在宅呼吸ケア勉強会は、2012（平成24）年12月に発足し、医療従事者を対象とした定例勉強会（12回/年）や研修会（3回/年）を開催している。また、定例勉強会は基礎的な内容が中心であるため、受講後も継続した学びの場の提供が必要である。我々は、さらなる技術向上およびネットワークの構築を目的としたフォローアップ研究会も開催している。

神戸在宅呼吸ケア勉強会は、発足から7年が経過し、兵庫県内の訪問看護ステーション約100事業所とのネットワークを構築している。

[評価測定機器勉強会・測定会の実施内容]

本活動は、2018年11月4日「第23回神戸在宅呼吸ケア&ひょうご呼吸ケアネットワーク合同研修会」の中で実施した。医療従事者の参加者は53名であった。研修会終了時にアンケートを回収し、回収率は89%であった。勉強会・測定会の実施においては、本学学生が主体となり、医療従事者に対して機器の説明や測定を行った（図1）。以下3つの評価測定機器の勉強会・測定会を実施した。



図1

## ■ 防水パルスオキシメーター（図2）

従来の非防水のものと異なり、入浴時でも使用することができる血中酸素濃度のモニタリングを行う機器。呼吸器疾患患者が入浴中の低酸素状態となるタイミングを明らかにすることで、適切な動作指導や介助を行うことが可能になる。



図2

■ スパイロメータによる肺機能検査測定（図3）

呼吸器疾患の診断に必要な検査であり、息切れ・呼吸困難感・咳や痰などの症状に対して呼吸器疾患が考えられた際に実施される。患者が実際に行う検査を体験し、検査値やデータの見方・考え方についてフィードバックを行った。



図3

■ 吸気筋トレーニング機器（図4）

呼吸リハビリテーションにおける運動療法の1つであり、慢性閉塞性呼吸器疾患において臨床的な有用性が示されている。本活動では、近年開発されたtapered型のトレーニング機器を使用し、実際にトレーニングの体験と、吸気筋力測定を実施した。



図4

[アンケート結果]

評価機器勉強会・測定会に対し、参加者の53%が「満足」と回答した（図5）。また、評価機器勉強会・測定会において、87%が「必要である」と回答した（図6）。記述式アンケートでは、「知識を深めることができ、実際に体験できた」など、本活動の目的とした医療従事者に対し知識を提供する場になったことがわかった。また「利用者に提供する上で、機器のことを伝えやすい」等、本活動は地域在住患者に対してよりよい医療ケアの提供につながる可能性が示唆された。

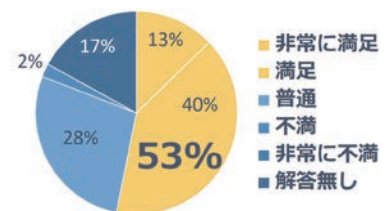


図5

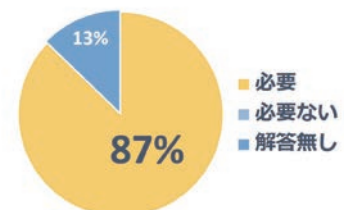


図6

[おわりに]

本活動を通して、企画・準備・実施を学生が中心となり実施し、また知識を提供するにあたり、評価測定機器の知識だけではなく、日本の医療制度、在宅医療、呼吸器疾患など幅広く学ぶ機会を得て、自身の知識を深めることができた。また普段接する機会の少ない医療従事者と交流する機会を得た。一方で、地域在住患者に対しては、直接的に交流する機会を得ることができず、医療従事者を介して間接的に関わる機会となった。今後は、学生が地域在住患者に対して、測定会など直接的な交流を持つことで「知識」を提供する必要性がある。また、学生の段階から地域連携の意識を持ち交流することは、将来医療に携わる際に、非常に役立つ貴重な経験を得ることができるので、今後は活動をより広げていきたいと考えている。

# 母子にやさしい街づくり

母子健康推進プロジェクト 保健学研究科 松田 直佳

[はじめに]

現代の日本では少子化が問題となっており、理想の子ども数を持たない理由について母親自身の心身機能面の理由が挙げられている。国・市町村の公費による健診対象は産後1か月を最後に、母親から子どもへと移行するため、産後は母親の健康を把握しづらい時期であり、母親自身の健康への関心が薄れてしまっているのが現状である。

そこで我々は、保健学の立場から「母子にやさしい街づくり」を目指し、2016年度に母子健康推進プロジェクトを発足した。発足時より健康チェックを行い、腰痛・骨盤帯痛や骨密度低下、抑うつ症状などの健康問題を抱えている母親が一定割合含まれていることを明らかとした。さらに、腰痛・骨盤帯痛に関しては産後10か月においても約半数の母親が抱えている実態を受け、腰痛の予防・改善を目的とした腰痛予防教室を2017年9月より開催している。

[篠山市乳幼児健診での活動]

篠山市丹南健康福祉センターの保健師の協力のもと、乳幼児健診（4ヶ月児健診・乳児健康相談）を受診した母親を対象とし、健康チェックおよびその結果のフィードバックを行った。4ヶ月児健診でのチェックは2016年2月より、乳児健康相談でのチェックは2016年8月より行っている。毎月行われる健診において、受診した母親のうちの約7割が健康チェックに参加しており、その総数は2018年12月時点で4か月児健診時571名、乳児健康相談時401名となっている。以下に健康チェックの詳細を報告する。

## ■腰痛・骨盤帯痛

腰痛・骨盤帯痛の有症率は産後4ヶ月時で54%、産後10か月時で45%であった。痛みの部位に関しては、腰部が約60%、骨盤部が約30%、恥骨部は10%以下で腰痛・骨盤帯痛が主な疼痛部位であった。腰痛・骨盤帯痛を抱えている人の中で、生活に支障をきたしている人は16～18%であり、痛みを抱えながらも育児や家事に従事している実態が伺えた。

## ■骨密度

超音波による簡便な測定機器を用いて測定し、%YAMという骨密度指標を用いて判定した。産後4か月時では13%が骨量減少傾向、2%が骨粗鬆症を示し、産後10ヶ月時では8%の母親が骨量減少傾向を示した。また、産後4か月時点で骨量減少傾向を示した母親の63%、骨粗鬆症を示した87%が完全母乳であった。

## ■抑うつ症状

質問紙による簡便な調査で、産後4ヶ月・10ヶ月時において約10%の母親が抑うつ症状を示した。

## ■尿漏れ

尿漏れの有症率は産後4ヶ月時で25%、産後10ヶ月時で14%であった。

## ■フィードバック

上記の結果と姿勢や子育て動作に関するコラムをフィードバックとして後日郵送した。健康チェックの結果を、今後の保健指導に活かしてもらえよう、参加者本人だけでなく保健師にもフィードバックを行っている。

## [腰痛予防教室]

産前産後の腰痛・骨盤帯痛は妊娠に伴う「しかたのない」症状とされるが、我々の調査では産後10か月においても約半数の母親が腰痛・骨盤帯痛を有しており、慢性化が伺われた。妊娠・出産に伴う姿勢の変化や筋への負荷などにより腰痛・骨盤帯痛が誘発されるのみならず、育児動作も腰部に負担がかかるものが多く、正しい知識が必要であると考えられる。そこで腰痛予防教室の実施により、知識の提供と有効な運動方法の指導を行うこととした。健診時の健康チェックに参加した母親に参加を募り、2017年9月より実施している。2018年12月時点で参加者は57名である。以下に実施内容を報告する。

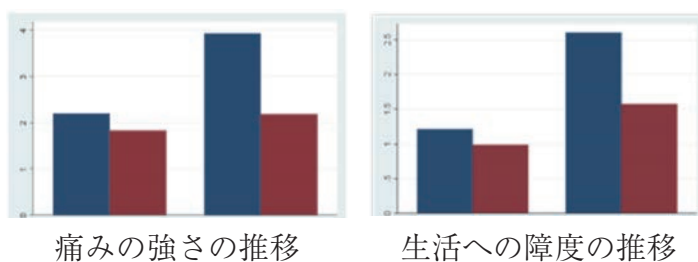


### ■教室の内容

定員を10名前後とし、90分単発の内容で月1回実施した。託児所を設置し、母親が子どもと離れて自身の健康を見直す環境づくりに配慮した。内容としては、右記のパンフレットを使用し、産前産後の腰痛・骨盤帯痛に対する知識提供、適切な育児動作の指導、ストレッチング・トレーニングの指導を行った。また、個別対応の時間も設けることで、個々に対応できる内容とした。本年度はアプリによるフォローアップを取り入れ、教室以降の対応を強化した。

### ■教室による効果

教室参加時に腰痛骨盤痛を有していた母親は20名であり、うち6名(30%)が産後10ヶ月時点で腰痛骨盤痛が消失していた。痛みの強さや生活への支障度は右グラフに図を示す。(左：非参加群、右：参加群、青棒：産後4ヶ月時、赤棒：産後10ヶ月時)



### ■参加者の声

「少しずつ自分の体のメンテナンスをしていきたいと思いました。」

「参加人数が少なかったのでスタッフの方が個別に付いてみてくださったので良かったです。」

「腰痛以外にも背中や肩など他の部位のストレッチも教えてもらえたらうれしい。」

### ■チャットを用いたフォロー

登録者数は12名であり、うち3名から個別相談を受けた。教室で対応できなかった首や肩、膝の痛みやお子さんの成長に伴い新たに生じた腰痛に関して相談を受けた。

## [おわりに]

前年度に引き続き、多くの方に参加していただき、様々な健康上悩みを抱えている実態が伺えた。多くの母親は家事や育児に多忙な日々を送っているため、健診に併せての実施や託児所の設置など参加しやすい環境づくりが引き続き必要だといえる。腰痛予防教室に関しては、フォローアップを強化したことにより一部の方に対しては、個別性の高い対応ができた。しかし、登録者数は少ないため、より多くの方が利用しやすいしくみを整える必要がある。また、首や肩などの痛みの訴えが多いことも伺えたため、よりニーズに合った内容へ改善させていきたい。

# フラッグフットボールを通じた地域の子供たちとの交流

アメリカンフットボール部レイバンズ  
マネージャー 久後菜摘（経済学部2回生）

## 1. 活動を始めた背景

アメリカンフットボール部は1975年に創部し、ほとんどの期間は1部リーグに所属していました。私立大学は数々の有名選手を獲得し、また付属の高等学校や中学校から選手を育成することができます。さらに、練習の環境も国立大学よりも優れているため、同じ1部リーグに属していても、上位チームと下位チームの間に大きな差があるというのが大きな課題でした。しかし、2015年にアメリカンフットボール部が普段利用している国際文化学部のグラウンドの人工芝化が実現しました。練習環境がより良くなり、強豪校に劣らない環境で練習することができるようになりました。そして残る課題は、資金面と選手の獲得のみとなりました。これまで、もっと地域の人を巻き込んだ活動を行えないか、そのためにはどうすればアメフト部が地域の方々に貢献できるのかを考えてきました。そして練習環境が整った今、地域での活動をより一層発展させ、より多くの人々に応援してもらえるようなチームでありたいと考えています。その活動の一環として、フラッグフットボールの授業支援を始めました。

## 2. 子供たちのスポーツ離れ

ゲーム産業等の発達に伴い、最近の子供は外で遊ばずに家の中にこもりがちになり、スポーツ離れが進行しています。スポーツは子供たちの成長過程において、社会性の形成や身体能力の向上といった大きな役割を果たしています。そういったスポーツの重要性を見直し、地域の子供たちにスポーツをする機会を提供して、体を動かす楽しさを知ってもらうことが必要です。そこで、アメフト部が直接指導を行うことで、地域のスポーツ活動の推進に貢献できるのではないかと考えました。実際、小学校に訪問すると、子供たちはとても笑顔で取り組んでくれます。私たちが指導を行ったことをきっかけに、子供たちがスポーツへの意欲が湧いたり、フラッグフットボールやアメリカンフットボールに興味を持ってくれたら嬉しいなと思っております。

## 3. 活動の概要

フラッグフットボールは、アメリカンフットボール部の簡易版で、タックルなどの危険な要素を取り除いたものです。人体接触が少ないため安全で、学年や性別を問わず楽しめるスポーツです。また、一人ひとりの役割が明確であるため、スポーツ導入に適しています。また、チームメイトと作戦を練ったり、アドバイスをしたりすることで、コミュニケーション能力の向上にもつながります。また、フラッグフットボールは2011年より学習指導要領にも加えられ、教育的価値の高さが注目されています。神戸大学は2015年から、鶴甲小学校、高羽小学校、新庄小学校などの子供たちを招いて、毎年大会を開催させていただいております。例年ご好評を頂

いているため、今年度も引き続き開催したいと考えました。参加者を募るために、各学校の先生に案内の配布をお願いしました。

#### 4. 実施報告

2018年7月12日、19日には、事前の練習として王子グラウンドで、参加する子供たちへの指導を行いました。私たちは、普段フラッグフットボールに慣れ親しんでいない初心者の子供たちに、ボールの持ち方から教えていきました。初日はキャッチボールが上手く続かなかった子も、次の練習の日には相手の胸のところにちゃんと投げられるようになっていました。家で練習してきた、と話してくれる子もいて、フラッグフットボールへの関心が高まっているのを感じることができました。そして、2018年8月2日に、王子グラウンドで、フラッグフットボール大会を実施いたしました。今年度は、猛暑による熱中症の懸念や安全性の確保のため、開催日程を遅らせて時間帯を夜に変更し、地域のフラッグフットボールのクラブチームの大会との合同開催をいたしました。クラブチームの他にも、近隣の小学校の子供が数人参加してくれました。はじめにチーム分けをし、チームごとに練習する時間を設けました。アメフト部の学生は、それぞれのチームにつき、一緒に作戦を考えたりアドバイスをしたりしました。練習時間が終わると、いよいよ試合が始まりました。子供たちは試合に真剣な表情で取り組んでいました。パスが上手く通らなかつたり、相手のフラッグが取れなかつたりなど、うまくいかないときには悔しがっている表情も見られました。しかしそんな時は、子供たち同士でどうすればいいのかを考え、お互いに声をかけあっていました。また、いいプレーができたたり得点を獲得した時には、アメフト部の学生と一緒にあって、とても喜んでいました。結果として負けてしまったチームも、残念そうではありましたが、純粋にフラッグフットボールを楽しんで帰ってもらうことができたと思います。

#### 5. 今後の展望

今後もこのように、地域の小学生がフットボールに触れる機会を作っていきたいと考えております。フラッグフットボールを通じてスポーツの楽しさを感じてもらい、プレーを身に付けることができたという自信をもってもらうことが第一の目的です。また、試合に勝つという目標に向けて練習会でチームワークを磨き、大会でその成果を発揮してもらおうという点では、いい機会を設けることができたのではないかと考えております。そして、この活動を通して地域の子供たちとフラッグフットボールを楽しみ、交流できることは私たちレイバンズにとってもいい経験になっています。部員たちも子供に交じって楽しんだり、子供の目線になって考えたり、普段はする機会のないことを行う、貴重な場となっています。今後も引き続き大会を開催し、より多くの地域の小学生を巻き込んだ大会にしていきたいと考えております。このような大学生の能力を活かした地域との交流によって、将来神戸大学、そしてアメリカンフットボール部に入りたいと思ってくれる学生が増えることを願っています。

# 平成30年度 学内公募事業 募集要項

## 平成30年度「地域連携事業」募集要項

1. 目的  
各部局等で計画している地域連携事業に要する経費の一部を支援することにより、本学の地域連携事業の一層の推進・発展を図ることを目的とします。
2. 対象テーマ  
地域活性化について、自治体・地域団体等と連携した活動
3. 対象取組事業  
部局の支援のもとに下記の①～③いずれかに該当する事業を対象とします。
  - ① 協定締結に基づく、もしくは協定締結につながる取組事業
  - ② 自治体等や地域団体と協同で行う萌芽の事業
  - ③ 複数部局による取組事業注) ただし、以下の部局を除く。
  - ・人文学研究科
  - ・人間発達環境学研究科
  - ・保健学研究科
  - ・農学研究科
  - ※ 兵庫県内を中心とした活動が望ましい。
  - ※ 「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費の公募」に申請した事業とは重複しないこと。
  - ※ 昨年度までの採択例については産学官連携グループまで問い合わせ下さい。
4. 支援額及び採択件数（予定）  
支援額 1事業につき 30万～70万円  
採択件数3～6件
5. 対象  
全部局及び各センター（地域連携センター及び同センター設置部局、人間発達環境学研究科を除きます。）
6. 公募期間及び結果通知  
受付期間：平成30年3月7日（水）～4月17日（火）  
結果通知：平成30年5月中旬
7. 提出書類
  - ① 平成30年度「地域連携事業」申請書
  - ② 所要経費内訳書  
※地域連携推進室ホームページより様式をダウンロードできます。
8. 対象事業経費  
謝金、旅費、印刷費、会議費（会場使用料、機材使用料等）、消耗品費等  
※光熱水費、備品費、飲食費等の経費は対象外です。  
※当該活動の中で教育研究を受ける学生に対する謝金の支払いは不可です。
9. 事業報告
  - ① COC+報告会（12～1月頃開催予定）でのプレゼンテーション
  - ② 平成30年度地域連携活動報告書（平成31年3月発行予定）に掲載する実施報告の提出（平成31年2月中旬までに提出願います）
  - ③ 下記報告書類の提出  
（所定の様式により平成31年3月までに提出願います）
    - ・実施報告書 1部
    - ・実施経費経理報告書 1部

### 提出及び問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ（山村）

Tel : 078-803-5391

e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

### 《選考》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め8名程度で構成する審査委員会で、次の方針に基づいて審査します。

### 審査方針

- ① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。
- ② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確化され、かつ実現性の確保に適切な配慮がなされているか。
- ③ 自治体や他大学、NPO等と部局を挙げての組織的な連携を図る取り組みとなっているか。
- ④ 地域連携の取り組みが大学の教育・研究に結びついているか。
- ⑤ 他の地域のモデルとなり得るような先導的取組であるか。
- ⑥ 地域文化の振興、育成した人材の定着・活用及び地域の活性化につながるような取り組みとなっているか。
- ⑦ 今後の展開の見通しが確実なものであると考えられるか。
- ⑧ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。



## 平成30年度「学生地域アクションプラン」募集要項

### 1. 趣旨

地域を元気にする学生の様々な活動は、地域に歓迎され、また、期待されています。神戸大学地域連携推進室では、地域に根ざした、地域を活性化しようとする学生の活動を支援するため、「学生地域アクションプラン」を公募します。

### 2. 募集対象

学生の力を活かし、地域社会と連携して地域を活性化しようとするための活動。

ただし、特定の政治、宗教、営利等の活動を目的としないこと。

※ 兵庫県内の活動であることが望ましい。

※ 「東北大学等との連携による震災復興支援・災害科学研究推進活動サポート経費の公募」に申請した事業とは重複しないこと。

### 3. 応募資格

神戸大学の学生が主体となって組織され、活動を支援する教員と共に地域活性化のための取組みを行う団体。

※ 事業責任者（申請者）は、教員とします。

### 4. 支援額及び採択件数（予定）

申請上限額は25万円とし、2～5件の採択を予定しています。

### 5. 支援対象経費

① 謝金：講演会の講師等に支払う謝金等（学生への支払いは不可）

② 旅費：講演会の講師等に支払う交通費及び宿泊費等

③ 印刷費：ポスター、チラシ、報告書の製本・印刷費等

④ 会議費：学外施設の会場使用料等

⑤ 消耗品費：文房具、製作用資材等

※ 予算配分は、申請教員に対して行いますので、同教員により執行していただきます。

### 6. 公募受付期間

平成30年3月7日（水）～4月17日（火）

### 7. 結果通知及び事業費配分予定

平成30年5月

※ 採択、非採択に関わらず、すべての申請教員及び代表学生に結果を書面で通知します。

### 8. 提出書類

① 平成30年度「学生地域アクションプラン」申請書

② 団体概要（規約、構成員名簿等）

③ 活動企画書

④ 収支予算書

※ 地域連携推進室Webページから様式をダウンロードして下さい。

※ 書類作成にあたって不明な点があれば、別記問合せ先までご連絡ください。

### 9. 提出先

研究推進部連携推進課産学官連携グループ

（文理農キャンパス正門すぐ 学術・産業イノベーション創造本部棟5階事務室）

### 10. 事業報告（採択者に義務が生じます）

① COC+報告会（12～1月開催予定）でのプレゼンテーション

② 平成30年度地域連携活動報告書（平成30年3月発行予定）に掲載する実施報告の提出（平成30年2月中旬までに提出願います）

③ 下記報告書類の提出

（所定の様式により平成30年3月中旬までに提出願います）

・実施報告書 1部

・実施経費経理報告書 1部

### 問い合わせ先

連携推進課 産学官連携グループ（山村）

Tel : 078-803-5391

e-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

ホームページ : <http://www.office.kobe-u.ac.jp/crsu-chiiki/>

### 《選考について》

地域連携担当理事及び地域連携推進室長を含め、8名程度で構成する選定委員会で、次の方針に基づき選考します。

### 審査方針

① 計画内容や実施方法が、活動の目的に沿って具体的かつ明確に設定されているか。

② 地域社会を対象に、活性化を図ろうとする分野が明確にされ、かつ実現性の確保に適切な配慮がされているか。

③ 自治体や地域住民、NPO等と協働で実施する組織的な連携を図る取り組みとなっているか。

④ 地域における活動が実施団体等の構成員の地域貢献に対する意識の向上に繋がっているか。

⑤ 地域における保健・福祉、社会教育、まちづくり、学術・文化・芸術又はスポーツの振興、環境保全、地域安全等に貢献する活動であるか。

⑥ 経費の使用目的が妥当なものとなっているか。

※ 申請書の電話番号等の情報は、申請団体との連絡を目的としており、これ以外には使用しません。



## **第Ⅱ章**

# **平成30年度地域連携推進室・ 研究科地域連携センター報告**

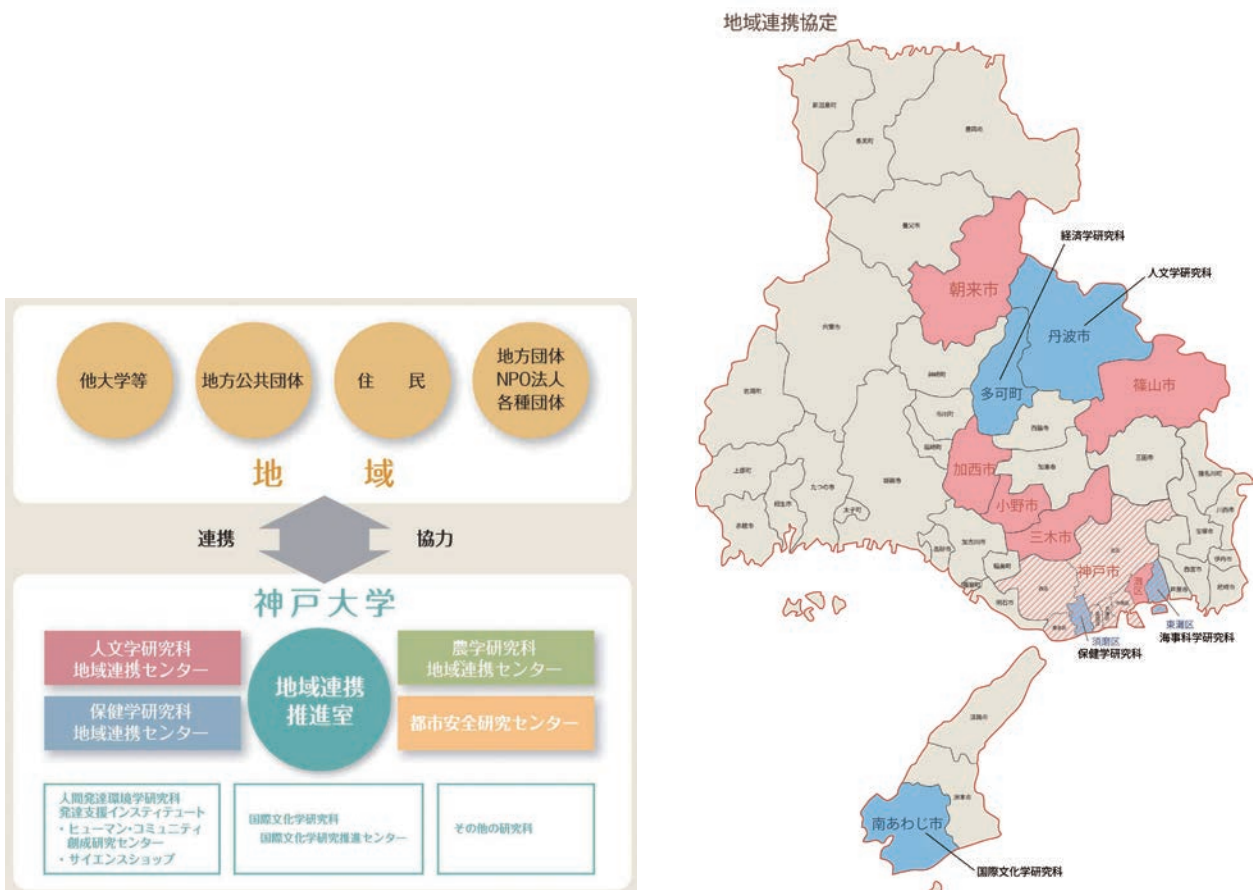
# 平成30年度神戸大学地域連携推進室活動報告

神戸大学地域連携推進室

## 【概要】

平成18年、教育基本法に大学による社会貢献が明記されて以来、大学による社会貢献の重要性の認識が学内外に広がり、地域課題に資する研究や学生の地域貢献活動への期待は年々高まっている。こうした状況の中、本学は、地域との連携事業を通して、社会実装可能な教育研究フィールドの確保が行われ、同時に大学の地域貢献という使命を果たしてきた。さらに、新たな地域課題の解決に資する学内の研究教育基盤を開発することで、全学的な地域連携事業の更なる推進を図るとともに、協定締結自治体等や大学施設の所在する地域との良好な信頼関係を維持する事業についても、地域連携推進室で支援を行っている。

なお、平成27年度に神戸大学が代表となって申請し、採択に至った文部科学省「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」は、これまでの本学が培ってきた地域連携事業の研究教育社会実装の経験の上に採択されたものである。今後も、代表校として当事業を推進していくためには、本学における地域連携事業の基盤強化がますます必要である。また、COC+事業の全国的展開は、地域活性が内政的重要課題となったことを示しており、本学内でも地域課題への対応力の継続的支援が求められている。



## 【地域連携の基本理念】

- ① 神戸大学は、学術文化における地域社会の重要な担い手であることを自覚し、この分野における地域社会のリーダーとして、組織的に地域（連携）活動を進める。
- ② 神戸の持つ国際的港湾都市としての文化的な位置を高め、地域から世界へ発信しうる地域連携事業を展開する。
- ③ 兵庫県の多様な地域社会に対応しながら、そこから地域社会の発展、活性化につながる普遍的な課題を全国に発信する。
- ④ 県内の自治体や地域団体との持続的な連携の継続を進め、長期的な信頼関係を深める。
- ⑤ 地域連携の成果を生かし、関係自治体等に本学の教育研究フィールドを整備する。

大学における地域連携の重要性が年々高まり、平成28年度から、地域連携推進室には、特命准教授が配置されることとなった。安定的に地域の自治体等と信頼構築を築き、大学の機能強化を図るうえで、恒常的に人員を配置する必要があると考える。

以上に基づき、地域連携推進室では、本年度、以下の事業を行った。

## 【活動報告】

### 1. 本学と自治体との連携事業の推進に関すること

- ① 神戸大学と篠山市との連携推進協議会（H30.10.10）

篠山市とはこれまで、1)地域創造研究、2)地域人材育成、3)相談・情報発信・活動支援など約50の取組を進めてきた。こうした活動を両者で共有し、新しい連携事業の発展に資するため、関係者を集めた連携推進協議会を神戸大学で開催した。



- ② 神戸大学×神戸市灘区役所×NTTデータ「防災×ITアイデアソン」(H30.9.25,11.6)

神戸大学、包括協定を結ぶ灘区役所、本学情報処理教室のネーミングライツ・パートナーであるNTTデータの三者共催により「防災×ITアイデアソン」を開催した。

神戸市における地域防災の課題に対し、NTTデータが持つ防災ソリューションや最新技術の知見を参考に、学生達が斬新で柔軟な発想で未来の防災の仕組みを考え、ITを活用した地域防災のアイデアを出し合い、プレゼンテーションを行った。(H30.9.25)また、審査の結果優秀チームに選ばれた4名の学生が、灘区役所において灘区長など関係者の前で自分達のアイデアを発表した。(H30.11.6)



### 2. 本学における地域連携の組織的な取組への支援に関すること

- ① 各研究科地域連携センター等が行う地域連携事業への支援

人文学研究科、保健学研究科、農学研究科の各地域連携センターが行う事業の統括や、今後の事業展開に関する相談、調整、事業の広報支援を行った。自治体等から当室に寄せられる要望などに対し、各地域連携センターに繋ぎ調整することで、大学全体の地域連携を推進した。

- ② 地域連携事業・学生地域アクションプランの公募

当室では、教職員や学生が行う地域活性化に資する新たな取組に対し支援を行うため、平成19年度より公募事業を実施している。本年度は、教員を対象とした「地域連携事業」から5件、

学生を対象とした「学生地域アクションプラン」から4件を採択し、支援を行った。

#### 地域連携事業（教職員対象）

国際文化学研究科	映像リテラシー教育に関する大学と芸術文化組織の地域連携
国際文化学研究科	「神戸における戦災アーカイブコレクション」に関する学術的調査及び歴史展示の試み
経済学研究科	医学研究科と経済学研究科の連携と「異業種連携」による地域創生事業
経営学研究科	兵庫県豊岡市での地域活性化の産官学連携
工学研究科	名谷団地再生・活用プロジェクト

#### 学生地域アクションプラン

神戸学生森林整備隊	神戸市キーナの森における里山の資源利用の普及と継承
神戸在宅呼吸ケア勉強会	神戸在宅呼吸ケア評価測定勉強会・測定会
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
神戸大学体育会アメリカンフットボール	フラッグフットボールを通しての地域との交流

#### ③ 灘区「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」

灘区域における地域活性化に資する事業を灘区が支援する「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成」について学内公募を行った。本学の教員から2件、学生団体から3件が採択された。年度末には、神戸松蔭女子学院大学松蔭大学会館において「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成報告会&交流会」（H31.1.13）を開催し、事業に採択された教員や学生同士の交流を図った。

国際文化学研究科	ブックカフェやゲストハウを活かした地域活性化
人間発達環境学研究科	鶴甲いきいきまちプロジェクト
まちプロジェクト実行委員会	まちプロジェクト '18
神戸大学天文研究会	なだ星まつり
灘地域活動センター（N.A.C）	灘区内の災害復興住宅の集会所におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動

### 3. 本学における地域との連絡窓口としての連絡、調整に関すること

#### ① 神戸市大学連携実務者会議への参加

隔月に開催される「神戸市大学連携実務担当者会議」に参加し、神戸市及び市内の大学連携担当者と意見交換を行った。また、「大学交流拠点企画委員会」に出席し、大学側のニーズを伝えた。

#### ② 自治体等からの要望に対する窓口調整

##### （1）自治体委員会等への教員派遣

- ・ 兵庫県／地域遺産活用方策検討委員会／教員1名
- ・ 加西市／情報公開審査会委員、個人情報保護審査会委員、行政不服審査会委員／教員1名
- ・ 三木市／情報公開審査会及び個人情報保護審査会／教員2名
- ・ 三木市／指定管理者選定委員／教員1名
- ・ 三木市／行政不服審査会／教員1名
- ・ 中津市／中津市歴史博物館活用推進委員会／教員2名
- ・ 中津市／出前講座／教員1名
- ・ 神戸市／新春国際親善パーティー／教員2名

- ・ 神戸市／海外留学派遣／学生 1 名
- ・ 灘区／まちづくり会議委員／教員 1 名
- ・ 猪名川町／文化財審議委員会委員／教員 1 名
- ・ 高砂市／文化財審議委員会／教員 1 名
- ・ 箕面市／文化財保護審議会委員／教員 1 名
- ・ 神戸新聞社／兵庫遺産シンポジウム／教員 1 名

#### (2) 自治体等主催事業への学生派遣

- ・ 兵庫県／おいしいごはんを食べよう県民運動／周知
- ・ 兵庫県／移住セミナーひょうごナイト／周知
- ・ 神戸市／交流拠点Co-STUDY KOBE／周知
- ・ 神戸市／クロスメディアイベント「078」／周知
- ・ 神戸市／シリコンバレー・ルワンダ学生派遣プログラム／周知
- ・ 神戸新聞社／情報文化懇話会特別講演会／周知

#### (3) 自治体等主催事業への協力

- ・ 兵庫県／県内就職応援ラジオ番組／出演
- ・ 神戸市／企業支援プログラム「Founders!」／広報協力校
- ・ 神戸市／ハックイベント「JP HACKS 2018」／提携校
- ・ 小野市／小野市立好古館特別展／学長挨拶パネル作成

## 4. 「地（知）の拠点大学による地方創生事業（COC+）」の事業推進に関すること

平成27年度に地方創生に関する文部科学省の事業として「地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）」が公募され、兵庫県では、本学が中心となって申請した「地方創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」が採択された。事業4年目の本年度は年間43,200千円（うち神戸大学分32,294千円）の予算を受け、事業を実施した。

本事業は、本学のほか、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学、兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社が事業協働機関となり進めている。

### ① 事業推進にかかる各種会議の開催

- ・ 第4回ひょうご神戸プラットフォーム協議会（H30.9.5）
- ・ COC+推進委員会（H31.3.1）
- ・ コーディネーターミーティング（11回／年）

### ② 事業推進のための検討（打合せなど）

- ・ 学外機関や学内部署との打合せ  
（学外機関／9つの事業協働機関、テキスト執筆依頼者の所属機関等）  
（学内部署／学務部教育推進課、人文学・人間発達環境学・農学・保健学研究科、都市安全研究センター、キャリアセンター、学術・産業イノベーション創造本部等）

### ③ 中間評価

地（知）の拠点大学による地方創生推進事業委員会による中間評価はA評価であり、「計画どおりの取組であり、現行の努力を継続することによって本事業の目的を達成することが期待できる。」と評価された。

（参考）S評価：5件（11.9%）A評価：22件（52.4%）B評価：15件（35.7%）

④ ひょうご神戸学、地域社会形成基礎論

COC+事業の採択に伴い、全学共通授業科目の中で、ひょうご神戸学（1単位）、地域社会形成基礎論（1単位）を平成29年度より開講している。授業はオムニバス形式で実施しており、講師のコーディネートや学生の履修管理など地域連携推進室特命准教授が担当した。

平成30年度履修者数

開講日	ひょうご神戸学 月曜5限	地域社会形成基礎論 木曜5限
第2Q	184名	168名
第3Q	174名	178名
第4Q	141名	137名



⑤ 地域志向科目の更新

専門科目に対する地域志向科目の更新を行うため、各学部へ照会を行った。その結果、191科目の専門科目を地域志向科目とし、共通科目とあわせて全学で220科目を地域志向科目として指定した。

⑥ シリーズ『地域づくりの基礎知識』

大学が地域住民、自治体、企業などと協力しながら展開してきた地域志向型教育研究の成果をまとめたテキストを神戸大学出版会から刊行した。地域連携推進室及びCOC+コーディネーターが、企画・構成・編集を進めた。

平成30年1月刊行	シリーズ1『地域歴史遺産と現代社会』
平成30年3月刊行	シリーズ2『子育て支援と高齢者福祉』
平成31年1月刊行	シリーズ3『農業・農村の資源とマネジメント』
平成31年3月刊行	シリーズ4『災害から一人ひとりを守る』
平成31年度	シリーズ5『イノベーション』（仮題）



⑦ 神戸新聞創刊120周年 ひょうご神戸プラットフォーム第4回COC+シンポジウム (H31.1.25)



本年度のCOC+事業を総括するため、4回目のCOC+シンポジウムを瀧川記念学術交流会館で開催した。事業協働機関である神戸新聞社創刊120周年にもあたる今回は「五国の未来をひらく～大学知と社会知をむすぶ～」をテーマに、神戸新聞社の高士 薫代表取締役社長、京都大学大学院経済学研究科の岡田 知弘教授による講演、事業協働機関によるパネルディスカッション、教員、学生による地域連携活動の報告が行われ、大学と地元の文化情報発信機関との関係や、さらにこれらの「知」が結集することによって、地域の未来をひらく可能性について探る機会となった。



### ⑧ シンポジウム等支援

各領域主催のシンポジウム等の開催支援を行った。

H30.6.8 7.28 11.20	見て歩き会一ひょうごの歴史、住宅、生活 地元を歩きましょう	安心安全な地域社会
H30.9.20	神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学 COC+子育て高齢化対策領域3大学間会議	子育て高齢化対策
H30.10.24	「働く」を考えるセミナー	地元定着
H31.1.26	篠山市・神戸大学地域連携フォーラム	自然と環境
H31.2.2	保健学研究科地域連携センター報告会	子育て高齢化対策
H31.2.3	歴史文化をめぐる地域連携協議会	歴史と文化
H31.3.16	兵庫の防災・地域連携フォーラム	安心安全な地域社会

### ⑨ 大学の地方創生事業に関する情報収集

- ・とくしま元気印イノベーター教育プログラム・徳島県地域グローバル人材育成事業 合同最終報告会 (H31.1.12 徳島大学)
- ・うどん県で働こうプロジェクト (H31.1.17 香川大学)
- ・おおいた創生シンポジウム (H31.1.29 九州電力株式会社大分支社)
- ・京都COC+フォーラム (H31.2.8 京都文教大学)
- ・COC / COC+全国シンポジウム (H31.2.19-20 高知県立県民文化ホール、高知商工会館)

### ⑩ COC+参加大学が実施した下記シンポジウムへの協力

- ・大学COC+シンポジウム「『日本遺産』と地域歴史遺産」(H30.7.16 園田学園女子大学)

## 5. その他地域連携の推進に関すること

### ① 連携機関や市内大学等との懇談会への陪席

- ・神戸市長と学長との懇談会 (H30.11.16)
- ・兵庫県知事と学長との懇話会 (H31.2.12)

### ② 広報活動

本学の地域連携活動を広く発信するため、「地域・だいがく連携通信」(年2回)を発行した。また、地域連携推進室の及び大学のホームページやtwitter、Facebookにて、事業の告知や活動を逐次配信している。

# 平成30年度人文学研究科地域連携センター活動報告

大学院人文学研究科（文学部）では、2002（平成14）年から、「歴史文化に基礎をおいた地域社会形成のための自治体等との連携事業」を開始した。同年11月には地域連携研究員制度を創設し、翌年1月には、構内に「神戸大学文学部地域連携センター」を設置した（平成19年の改組にもとづき、現在は人文学研究科地域連携センターと改称）。

これは阪神・淡路大震災以来の地域貢献活動を踏まえ、大学が県内各地の歴史資料の保全・活用や歴史遺産を活かしたまちづくりを、自治体や地域住民と連携して取り組んでいくことを目的とした事業である。

現在、連携事業は多岐にわたっているが、おおむね次の四つの分野で事業を進めている。

1. 歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力
2. 歴史資料・災害資料の保全・活用
3. 地域歴史遺産を活用できる人材の育成
4. 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

また、2014年度から始まった科学研究費補助金基盤研究（S）「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」（研究代表者・奥村弘）のプロジェクトに加えて、平成27年度より地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち「歴史と文化」領域に関する事業、2017年度より大学共同利用機関法人人間文化研究機構による「歴史文化資料保全の大学・共同機関ネットワーク事業」が、当センターを拠点として展開されている。

このほか年報『LINK【地域・大学・文化】』を刊行するなど、研究および研究成果の公表もおこなっている。

以下、個別事業ごとに今年度の活動の概要を報告する。

## （1）歴史文化を活かしたまちづくり支援と自治体史の編纂協力

### ①兵庫県との連携事業

#### a 兵庫県文化遺産防災研修会

・〔関係者間の連絡会〕2019年3月予定

#### b 兵庫県地域創生局地域遺産課との連携

・地域遺産活用方策検討委員会委員長として、奥村が同委員会を開催

### ②神戸市における連携事業

#### a 神戸市教育委員会との連携事業

・神戸村文書の研究と成果の公開事業：神戸市立中央図書館所蔵「神戸村文書」の読解、研究

・市民向け古文書講座の開催：2018年11月12日・19日・26日（於こうべまちづくり会館）、12月1日（土）（於神戸市立中央図書館）

#### b 住吉歴史資料調査会との連携事業



- ・本住吉神社所蔵文書を中心に翻刻作業および古文書勉強会を実施、あわせて西撰の地域史研究を実施

③神戸市を中心とする文献資料所在確認調査

- ・神戸大学附属図書館所蔵古文書調査：社会科学系図書館貴重書庫所蔵の雑古文書3箱分および「久宝寺屋文書」の整理完了

④協定に基づく小野市との連携事業

a小野市小野地区歴史調査。

企画展「小野藩陣屋町と村の暮らし～小野地区の江戸時代」関連講演会

11月25日(日)「町年寄勤務記録がかたる小野藩陣屋町」(於コミュニティセンターおの) 講師：加藤明恵

b伊藤家文書を活用した小野市域の幕末・明治期の歴史研究

c企画展「明治150年」記念企画展「竹橋事件と小野」(会期：2019年4月20日～6月23日)への協力

⑤連携協定に基づく朝来市との連携事業

a石川家文書整理会の指導・助言(月2回)。目録の発行(3月予定)

b生野書院企画展「石川魚連の挑戦」(会期：10月27日～12月16日)への協力

c奥銀谷自治協議会での山田家文書の展示(3月予定)

d多々良木地区における区有文書の整理(月1回)

eその他市内資料の調査

⑥丹波市における連携事業

a連続講座「丹波の歴史文化を知る・つなぐ」(共催：丹波市教育委員会)

第1回 2018年7月21日(土)(於山南住民センター) 講師西岡真理

第2回 2018年8月18日(土)(於春日住民センター) 講師堀尾尚志

第3回 2018年9月22日(土)(於ライフピアいちじま) 講師山内順子

第4回 2018年12月22日(土)(於青垣住民センター) 講師出水清之助

第5回 2019年2月16日(土)(於柏原住民センター)『ふるさと丹波の歴史を読む』刊行記念シンポジウム

b市内古文書等調査

- ・氷上町氷上区有文書を読む会の開催(1月12日)

- ・春日町棚原区有文書調査(月1回)、同地区所蔵絵図の修復・調査

- ・柏原歴史民俗資料館所蔵資料の調査

- ・石龕寺所蔵資料の調査

c『ふるさと丹波の歴史を読む』の刊行

d丹波古文書倶楽部の開催支援

- ・月1回の例会実施(第2土曜、講師木村修二) / 12月8日フィールドワーク実施

⑦連携協定に基づく加西市との連携事業

a青野原俘虜収容所関連の資料収集・成果報告

b青野原俘虜収容所についての、中学生向け冊子の作成

c宇仁郷歴史資料館所蔵図書の調査・整理協力

d加西市北条町小谷地区の活動支援

⑧篠山市との連携事業

a 「地域資料整理サポーター」活動への協力

- ・丹南町史編纂史料目録作成、資料翻刻（計6回実施）

b 篠山市立中央公民館主催古文書入門講座（全8回のうち、2回を担当）

c 部落史研究会ささやま

- ・西誓寺文書ならびに篠山藩政日記（青山家文書）輪読会への参加と助言（計8回実施）

d 平成30年度篠山市・神戸大学連携推進協議会（2018年10月10日）、第13回篠山市・神戸大学地域連携フォーラム（2019年1月26日）への出席、

⑨尼崎市における連携事業

- ・尼崎市立地域研究史料館の専門委員として市沢が同館の運営に協力

⑩連携協定に基づく三木市との連携事業

a 新三木市史編さん事業

- ・「三木市と国立大学法人神戸大学との連携に関する協定書」（2013年6月締結）に基づく、受託型協力研究（三木市史編さん事業）実施

- ・地域編部会（口吉川部会、志染部会・吉川部会・緑が丘部会）活動の助言指導

- ・『市史研究みき』、『市史編さんだより』編集

b 三木市立みき歴史資料館事業への協力

- ・2018年11月30日（金）於・みき歴史資料館 資料館運営協議会へ議長として参加（木村）

c 旧玉置家住宅文書保存活動

- ・市民グループ「旧玉置家文書保存会」に対し整理活動について助言

⑪明石市との連携事業

a 「明石市における地域史料の調査研究業務」

- ・大久保町大久保町安藤陽家文書調査・成果報告「古文書からみる大久保町の歴史－安藤家文書調査報告会」（11月24日、於大久保住民センター）

- ・明石市大久保町ト部家文書調査 計4回

- ・明石市大久保町西島農会文書調査 計4回

b 「明石藩関連資料調査・公開業務」

- ・明石市立文化博物館企画展「明石藩の世界Ⅵ～藩領を行き交う人とモノ～」(会期：9月15日～10月21日)への協力

c 明石市史編さん関係

- ・二見町福里大西家文書調査：計4回

⑫たつの市に関する連携事業

- ・神戸大学近世地域史研究会：月1回・日曜日開催。2018年4月22日、5月27日、6月17日、7月15日、9月2日、10月7日、11月4日、12月2日、2019年1月20日。以降2月17日、3月17日予定。

⑬佐用町との連携事業

- ・特記事項なし

#### ⑭福崎町との連携事業

a 福崎町立柳田國男・松岡家記念館、および神崎郡歴史民俗資料館の展示協力

- ・ 記念館記念展「松岡静雄展～南洋に魅せられた海軍大佐」(会期：9月15日～11月25日)
- ・ 資料館特別展「明治の福崎～福崎の近代化と明治の人々」(会期：10月20日～12月2日)
- ・ 松岡家関連資料の目録化作業

b 『広報ふくさき』誌上での調査・研究成果の還元

c 大庄屋三木家住宅の資料調査および展示協力

- ・ 文献資料調査(5月19日、8月18日・19日、9月24日・25日)
- ・ 大庄屋三木家住宅特別展「三木家好学の当主 三木通深」(会期：10月6日～12月2日)

#### ⑮猪名川町における連携事業

- ・ 特記事項なし

#### ⑯姫路市香寺町における連携事業

- ・ 香寺歴史研究会：特記イベントなし

#### ⑰協定に基づく大分県中津市との連携事業

- ・ 中津市歴史博物館(仮称)活用推進委員会への協力：委員長に奥村委嘱、副委員長に松下正和(地域連携推進室)委嘱、近世展示アドバイザーに木村委嘱
- ・ 新博物館展示についての打ち合わせ 2018年5月31日～6月1日
- ・ 委員会 2019年2月14日

#### ⑱協定に基づく人間文化研究機構および東北大学との連携事業

a 西日本豪雨災害資料の保自作業

- ・ 広島県立文書館での水損資料保自作業(12月10日～13日)

b 地域歴史文化大学フォーラムの主催(12月9日)

#### (2) 歴史資料・災害資料の保全・活用

歴史資料ネットワークへの協力・支援

- ・ 奥平野村古文書勉強会：例会開催(毎月第2日曜日)、チューター木村修二担当

#### ②石川準吉関係資料の調査

- ・ 昨年度に引き続き、同資料の調査・研究を継続

#### ③附属図書館震災資料への協力

- ・ ハーバード大学ライシャワー日本研究所と附属図書館震災文庫との日本災害DIGITALアーカイブの連携・協力に関する覚書の締結に協力

**地域歴史文化  
大学フォーラム**  
大学間連携の展望  
—歴史文化資料保全ネットワーク事業の役割—

2018年12月9日(日) 10:30～15:30  
会場：神戸大学 瀧川記念学術交流会館

**報告**  
天野真志(国立歴史民俗博物館・特任准教授)  
「歴史文化資料保全NW事業の目的と課題・展望」  
奥村弘(神戸大学大学院人文学研究科・教授)  
「西日本を中心とする神戸大学の本年度の活動と今後の展望」  
蝦名裕一(東北大学災害科学国際研究所・准教授)  
「歴史文化資料保全NW事業・東北大拠点の活動」  
後藤真(国立歴史民俗博物館・准教授)  
「歴史資料のデータ連携におけるネットワーク事業の役割」(仮)

**総括**  
久留島浩(国立歴史民俗博物館・館長)

参加無料・事前申込制(定員100名)  
申込締め切り 12月3日(月) ※申込方法は裏面をご覧ください

主催 人間文化研究機構(基盤研究)国立歴史民俗博物館 / 神戸大学大学院人文学研究科 / 東北大学災害科学国際研究所  
共催 科学研究費補助研究「災害文化形成を促す地域歴史資料の確立—東日本震災を踏まえて」研究グループ(研究代表者・藤村 弘) / 神戸大学地域連携推進室 / 国立歴史民俗博物館 地域連携推進センター

④人文学研究科古文書室の所蔵文書整理

- ・2018年5月より人文学研究科所蔵御影村文書目録および木村酒造文書目録校正と整備作業を実施(週2日)

(3) 地域歴史遺産を活用できる人材の育成

①現代GP「地域歴史遺産の活用を図る地域リーダーの養成」事業の成果にもとづいて開講された大学院人文学研究科「共通教育科目」への授業提供

a 地域歴史遺産保全活用基礎論A・B:地域歴史遺産の保全・活用のための基礎的講義を開講(リレー形式。第1Q第2Qは木曜1限、第3Q第4Qは金曜1限)

b 地域歴史遺産保全活用演習A・B / 第2Q:古文書を用いた合宿形式の演習(9月13日~9月15日、於篠山市)。第4Q:市民とともに地域文献史料の活用を図る専門的知識を得るための実践的演習(2月17~18日予定、於三木市)

②教員養成GP「地域文化を担う地歴科高校教員の養成」事業を定着させる活動

- ・「地歴科教育論1・2」の開講(第1Q・第2Q、いずれも火曜3限)

③平成22年~24年度特別研究「地域歴史遺産保全活用教育研究を基軸とした地域歴史文化育成支援拠点の整備」事業を定着・普及させる活動

a まちづくり地域歴史遺産活用講座の開催

・神戸大学文学部公開講座、2018年10月6日(土)・7日(日)、於神戸大学文学部、主催:人文学研究科・地域連携センター、共催:兵庫県教育委員会・COC+ひょうご神戸プラットフォーム協議会、後援:神戸市教育委員会・神戸市灘区

b オプションプログラム古文書解読初級講座の開催(2019年5月22日、6月5日、12日、19日)、於:文学部学生ホール、講師:河島裕子氏、主催:人文学研究科地域連携センター

(4) 地域の歴史文化をめぐる情報の共有や交流の促進

第17回歴史文化をめぐる地域連携協議会

- ・テーマ「地域歴史遺産の〈活用〉を問い直す—地域資料館の可能性—」(平成31年2月3日(日))、於:瀧川記念学術交流会館、104名参加

(5) 地域連携センターを拠点とするプロジェクト

①平成26年度~30年度・科学研究費助成金・基盤研究(S)「災害文化形成を担う地域歴史資料学の確立—東日本大震災を踏まえて—」

a 第17回歴史文化をめぐる地域連携協議会(平成31年2月3日(日))を共催

②地(知)の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)

「地域創生に応える実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」

a 人文学研究科地域連携センター主催諸イベント（兵庫県文化遺産防災研修会、まちづくり地域歴史遺産活用講座、歴史文化をめぐる地域連携協議会等）を共催・後援

③人間文化研究機構（基盤機関：国立歴史民俗博物館）「歴史文化史料保全の大学・共同利用機関ネットワーク事業」

a 「地域歴史文化大学フォーラム：大学間連携の展望—歴史文化資料保全ネットワーク事業の役割—」（12月9日（日））の主催

b 第17回歴史文化をめぐる地域連携協議会（2019年2月3日（日））を共催

（6）地域連携研究と研究成果の公表

①年報『LINK【地域・大学・文化】』10号の刊行

・2018年12月刊行、特集「住民主体の＜地域史づくり＞—平成大合併後の状況の中で」

②地域関連研究

a 地域連携センタースタッフによる科学研究費補助金研究：4件

b 講演、市民講座等への出講多数

以上、活動の詳細は、2019年3月末に発行された、当センターの2018年度事業報告書を参照。また、同報告書は、神戸大学学術成果リポジトリKernelに公表されている。

# 平成30年度 保健学研究科地域連携センター活動報告書

## 【概要】

平成30年度の保健学研究科地域連携センターは、委員10名からなる委員会によって運営されてきた。事業としては、①就学前の発達障がい児とその家族に対する支援、②医療と福祉の連携による障害者への生活支援、③地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援、④思春期・青年期の発達支援、⑤児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援、⑥須磨地域在住高齢者との関わり、⑦母子にやさしい街づくり、⑧子宮頸がん啓発活動、⑨自治体保健事業支援の9事業を実施した。各事業の成果は、2019年2月2日（土）に地域連携活動報告会（神戸国際会館）で担当事業の委員および学生が報告した。

## 【活動内容】

### ① 就学前の発達障がい児とその家族に対する支援

「灘ぽっとらっく」（のびやかスペース“あーち”）、「すまいるぽっとらっく」（青陽須磨特別支援学校）は、就学前の“発達が気になる子ども”とその家族のための教室である。この2つの教室では、保護者が発達障がいについて学ぶ講習会プログラムと、学生・保育士・保健師・地域ボランティアの託児による子どもプログラムを、毎月1回実施している。2018年度には計22回実施予定である。また、8月5日（日）には神戸市青陽須磨支援学校で、就学後の集いを開催した。以下に「すまいるぽっとらっく」の講習会プログラムを示した。

日程	プログラム	講師
4月14日	子ども変わる支援～キーワードは視覚化	ぽっと代表 山根 弘子 氏
5月12日	家族を含めた子どもの支援	関西学院大学 准教授 松井 学洋 氏
6月9日	発達の遅れが気になる子どもへの運動指導	NPO法人アスロン代表 井原 一久 氏
7月14日	元気でしなやか、へこたれない心 (レジリエンス)を育もう	神戸大学大学院保健学研究科 研究員 中塚 志麻氏
8月15日 就学後の集い	障害のある子どもと家族への支援を考える 神戸市の各学校の現状について 開校2年目の学校の取り組みと生徒に身につけてほしい力	神戸市総合療育センター 診療長 高田 哲 氏 神戸市教育委員会 特別支援教育課 山田 義明 氏 県立西神戸特別支援学校 教頭 清水 祥一 氏
9月8日	保育士として伝えたい子育てに大切なこと	元 神戸市保育所長 平田 妙子 氏
10月13日	特別支援学校ってどんな学校?	元 東大阪特別支援学校 三原 俊 氏
11月10日	不器用な子どもの理解と支援	神戸大学大学院保健学研究科 助教 篠川 裕子 氏
12月8日	クリスマス会 家族で音楽を楽しもう	言語療法士 古川 和歌子 氏
2月9日	発達を促すあそびを通じた作業療法士の支援	関西医療大学大学院 教授 大歳 太郎 氏
3月9日	社会性を育む支援	関西学院大学教育学部 助教 松井 学洋 氏
合計	11回	



## ② 医療と福祉の連携による障害者への生活支援事業

学生の障害者福祉施設でのボランティア活動、地域交流事業における後方支援、障害者福祉施設に勤務するケアスタッフの実践力向上の支援（学習会）を柱として事業を展開している。平成24年度より、障害者福祉施設内のボランティア活動だけではなく、施設利用者の方の外出機会支援の一環として保健学科学園祭「名谷祭」への参加支援を開始し、今年度は利用者9名、学生ボランティア10名が参加した。

## ③ 地域高齢者・認知症の方とそのご家族への支援

認知症予防・支援は高齢者が地域において健康に暮らし、充実した人生を送る上で極めて重要である。本事業では、市民および医療福祉専門職者の協働による認知症予防・治療・介護を中心とした支援活動に力を注いでおり、1) 在宅認知症高齢者のご家族、及び医療福祉関係者への研修会を通じた啓発・実践力向上支援、2) 地域在住高齢者へ認知症に関する講演会・認知症予防支援を行っている。今年度は特に、2) に焦点を当て、①認知症予防に関する講演とタッチパネルを用いた認知症検診・相談会、②地域在住高齢者への認知機能と意欲の向上を目的とした二重課題運動プログラムを実施した。今後も地域在住高齢者が健康に生活できるよう、これらの活動を積極的に実施していきたい。



## ④ 思春期・青年期の発達支援

神戸市発達障害者支援センターと連携して行っている思春期・青年期発達支援事業で、相談事業の「あっとらんど」（月4回実施）と居場所事業の「Be・ユース」（月2回実施）の2つの部門があり、発達上の問題をかかえる青年とその家族への支援を目的に活動している。相談事業では臨床心理士が中高生とその家族を対象にカウンセリングを実施し、居場所事業では作

業療法士が中心となって生活に必要な技能や就労・進学に必要な社会的技術を体験できるような活動を提供し、様々な活動を通して利用者自身の自己理解を促すように支援を行っている。2018年度の相談事業は面談回数が129回、利用者数は44人であった（2018年12月時点）。また、居場所事業は、平成30年度の登録者数は8人で、実施回数は16回、延べ利用者数は87人であった（2018年12月時点）。

#### ⑤ 児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所に対する巡回支援

神戸市の児童発達支援事業所・放課後等デイサービス事業所を利用する子どもとその家族の支援の充実、事業所スタッフに対するサポートを提供することを目的に、神戸市発達支援センターと連携して行っている。この事業では作業療法士と神戸市発達障害者支援センター職員が、各事業所からの相談（事業運営、設備、個別ケースに関する相談など）に対して直接事業所に訪問して支援を行ったり、事業所スタッフへの研修会を定期的実施している。2018年度は、25ヵ所の事業所に対して巡回支援を実施し、事業所スタッフを対象とした研修会を2回開催した。

#### ⑥ 須磨地域高齢者との関わり

地域在住高齢者の健康推進や地域連携推進を目的に、須磨区の高齢者を対象とした健康測定会の実施や、地域のイベントへの参加・手伝い（各地域のお祭り、お餅つき）を行っている。このような地域との関わりは、ふれあいのまちづくり協議会を通して広がった。本年度は9～10月に健康測定会を実施し、北須磨地区、神の谷地区、横尾地区、清水台地区、竜が台地区の5地域合わせて約180名の参加を得た。当日は身体機能や生活習慣、認知機能について測定した。結果報告会では、項目別の結果と基準値を示し、対策をフィードバックした。今後は、蓄積したデータから地域の予防医療に役立てるとともに、地域在住高齢者が自ら健康づくりに取り組めるよう貢献していきたい。



#### ⑦ 母子にやさしい街づくり

2016年度より篠山市丹南健康福祉センターの保健師と協力して、母親の健康支援を実施している。2018年度は、産後4ヶ月時並びに産後10ヶ月時乳幼児健診での母親の健康測定と腰痛予防教室（月1回）を行った。2018年度は延べ260名が健康測定に参加し、29名が腰痛予防教室に参加した。健康測定では、腰痛や骨密度低下、抑うつ状態など産後のマイナートラブルを調査し、後日郵送にて結果のフィードバックを行った。その結果、腰痛は約46%、骨密度低下は約10%、抑うつ状態は約8%の母親が抱えていることが明らかとなった。測定により得られ

た結果は保健師と共有し、母親指導の参考にいただいた。腰痛予防教室では、産後腰痛に関する知識の提供やストレッチ・トレーニング指導、日常生活動作の指導を理学療法の立場から行った。本年度はアプリを用いて、教室内容に関する質問対応や個別の悩み相談に対して、フォローアップをできる体制を整えた。

#### ⑧ 子宮頸がん啓発活動

平成28年度より子宮頸がん啓発活動である「LOVE49キャンペーン」に学生とともに参加してきた。従来は街頭でのビラ配りやアンケート調査が主体であったが、2019年3月30日と4月7日に開催されるLOVE49キャンペーンでは、教員と学生が一般市民に向けた子宮頸がんの簡易講義を行う予定である。平成30年度は、主に講義用資料の作成と実行委員会との打ち合わせを行った。

#### ⑨ 自治体保健事業支援

自治体における効果的な保健事業の展開を支援することを目的に、加古川健康福祉事務所管内リーダー保健師を対象として保健師に求められる能力と人材育成についての研修会を平成31年3月7日に実施した。次年度は、自治体保健師のキャリアラダーに基づく具体的な人材育成計画の立案や保健事業の評価等についてフォローアップしていく予定である。

#### ⑩ 保健学研究科地域連携センター活動報告会

平成31年2月2日（土）に神戸国際会館にて、保健学研究科地域連携センター活動報告会を開催し、26名の参加を得た。本年度は、各事業からの報告に加え、篠山市より講師をお招きし、地域連携に関する講義をいただいた。



# 平成30年度農学研究科地域連携センター活動報告

農学研究科地域連携センターは、大学が保有する知識や技術を、農山村地域社会の問題解決および価値創造において積極的に活用し、地域社会に貢献することを目的に、2003年度に創設された。

農学研究科は「食料・環境・健康生命」に関わる諸問題を専門的かつ総合的に教育研究することを基本目的としている。

そうした中で、地域と農学を結ぶ拠点となり、地域からの多様なニーズを共同の研究プロジェクトにつなげる等、農学研究科と地域を結ぶ中間支援機関としての役割を担う。

同時に、センターが中心となり、共同研究、セミナー、ワークショップ、意見交換会などの地域交流を積極的に実施し、社会貢献を進めている。

農学研究科では、これまで2007年度より協定に基づき篠山市を拠点に連携を進めてきたが、今年度より新たに兵庫県東播磨県民局との間に連携協定を締結し、地域のレジリエンス（持続可能な発展）を考え、実践していく拠点として「東播磨フィールドステーション」が6月30日に開設された。

また2015年度より、地（知）の拠点大学による地方創生推進事業（COC+）「地域創生に定める実践力要請ひょうご神戸プラットフォーム」のプロジェクトのうち「自然と環境」領域に関する事業が、当センターを拠点として展開されている。

このほか、地域づくりの基礎知識シリーズ3「農業・農村の資源とマネジメント」の執筆をはじめ、地域連携フォーラムの開催や年報「活動レポート」の刊行などを通じて、研究成果を公表している。

以下、今年度の活動概要について事業ごとに報告する。

## I 地域共同研究

当センターの研究員が中心となり、自治体や住民団体、NPO、協同組合等とともに、地域の課題解決や価値創造に資する調査研究を実施している。また、農学部／農学研究科の学生や研究者が地域と共同で実施する調査研究および事業を支援している。

### ■ センターの研究員による調査研究

1. 持続的な地域資源管理を可能にする地域内体制づくり 衛藤彬史（学術研究員）  
連携先：養父市、一般社団法人 田舎暮らし倶楽部
2. ICTを活用した地域主体交通の展開可能性 衛藤彬史（学術研究員）  
連携先：京都府京丹後市、NPO法人 気張る！ふるさと丹後町
3. 持続的な集落運営に向けたキャパシティ・ビルディング 衛藤彬史（学術研究員）  
連携先：仁方自治会（兵庫県佐用郡佐用町）
4. 交通不便地域での持続的な送迎サービスの運営体制構築 衛藤彬史（学術研究員）  
連携先：神前ふるさとを守る会、NPO法人 チョロギ村（京都府亀岡市）
5. 広域営農組織の設立が地域農業に与える影響 木原奈穂子（特命助教）  
連携先：篠山市
6. 地域ブランドの発展にかかる農産物認証制度への意識 木原奈穂子（特命助教）  
連携先：篠山市

7. 新規就農者の定着に地域特産品が果たす役割 木原奈穂子（特命助教）  
連携先：篠山市
8. 地域資源管理における後継者育成手法の開発 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか
9. 非農家の視点からみたため池の価値とその創造 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：東播磨県民局ほか
10. 兵庫県下における新規就農者の定着傾向 柴崎浩平（特命助教）  
連携先：兵庫県農政環境部ほか

## ■ 農学部／農学研究科の学生や研究者による調査研究

1. 兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発 長野宇規（地域共生計画学）  
連携先：篠山市、養父市
2. 新しい株間除草機構を用いた水田での実験 庄司浩一（生物生産機械工学）  
連携先：真南条営農組合（篠山市）
3. 新しい特産品づくりに関する研究―“香りヤマナシ”栽培の可能性 片山寛則（食資源教育研究センター）  
連携先：真南条営農組合（篠山市）
4. 駆除した侵略的外来生物の活用方法の研究 鈴木武志（土壌学）  
連携先：篠山市
5. 里山の植生回復に効果的な資源利用の検討と試行 黒田慶子（森林資源学）  
連携先：篠山市
6. 地域固有性の発現と農村発展モデルの確立 中塚雅也（農業農村経営学）  
連携先：篠山市ほか
7. 淡路島におけるたまねぎ農業システムの評価 中塚雅也（農業農村経営学）  
連携先：南あわじ市
8. バイオエコノミーを基軸とした西粟倉村の持続可能な開発目標（SDGs）達成 長野宇規（地域共生計画学）  
連携先：岡山県英田郡西粟倉村
9. 現代における野菜行商の多面的価値と課題 吉田健悟（農学研究科修士課程）  
連携先：岩本園芸（丹波市）
10. 淡路島たまねぎの商品化と地域バリューチェーン 樋渡恵美（農学部）  
連携先：南あわじ市ほか
11. 消費者との関係にみる家族農業経営の持続性 加戸可那子（農学研究科修士課程）  
連携先：婦木農場（丹波市）
12. インバウンドツーリズムに対する農家意識に関する分析 李 驥（農学研究科博士課程）  
連携先：村雲まちづくり協議会（篠山市）

## II 地域交流活動

フォーラムや研究会、セミナー等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し地域の発展につながるような取組みを実施している。

## ■ 研究会・セミナーの開催

1. 地域連携研究会 (A-Launch)
  - 2月5日「ため池の総合治水への活用」  
話題提供：田中丸治哉（生産環境工学コース 水環境学教育研究分野 教授）
2. 地域連携セミナー
  - 7月2日「山間部でのIoTを活用した生活交通システムの協創的開発」  
話題提供：衛藤彬史（神戸大学大学院農学研究科 地域連携センター）
3. バイオエコノミー研究会
  - 第1回（10月3日）「バイオエコノミーとは何か」  
話題提供：長野宇規（神戸大学大学院農学研究科 地域共生計画学）
  - 第2回（11月6日）「地域がなぜエネルギー利用について考えるべきなのか-西粟倉村 ローカルベンチャーを事例として-」  
話題提供：井筒耕平氏（株式会社sonraku 代表取締役）
4. 農の学び場（Rural Learning Network）の開催
  - 第26回（1月11日）「農と福祉の繋げ方：どのように進めればよいのか？」  
話題提供：中本英里氏（農研機構 西日本農業研究センター）
  - 第27回（3月8日）「EBPMとGIS：何を“見える化”して事業に繋げるか？」  
話題提供：丹羽英之氏（京都学園大学／篠山市農都環境アドバイザー）、谷川智穂氏（神戸大学・篠山市農村イノベーションラボ）

## ■ 農村ボランティア「ノラバ」事業

当センターでは、農村ボランティアバンクKOBEB「ノラバ」の事務局として、ボランティアを必要とする農家と大学生・市民のマッチングを進めている。2018年末の全体登録者数は664名であり、昨年度より73件増加した。

## ■ 学生地域活動支援

当センターでは、地域と連携した取組みを進める学生団体に対して、情報提供、情報発信のサポート、相談対応など、活動の発展と充実に向けて支援を実施している。

今年度は、4団体（ささやまファン倶楽部、にしき恋、AGLOC、おくものがたり）による活動実施を支援した。

合わせて、篠山市において活動を実施する活動団体間で相互の情報共有を図ることを目的に、「篠山学生活動団体連絡協議会」を組織しており、運営を支援している。

また、学内における取組みとして、篠山市で活動する学生団体が農家とともに生産した農作物（黒大豆等）の直売所として「ささやま家（や）」を2013年度より設けており、生産から販売までの過程を経験する機会となっている。販売収益は、交通費等の学生活動団体の活動資金として活用しており、今年度は4回開催した。

## Ⅲ 相談・情報発信

当センターでは、大学と地域をつなぐ拠点として、日々スタッフが相談対応や情報発信をしている。

年報の発刊をはじめ、地域連携活動に関する情報をホームページやSNSを通じて随時発信している。神戸大学のオープンキャンパス（8月10日）では、当センターの設置目的や活動経緯について紹介した。

## Ⅳ 食農コープ教育プログラムの運営

農学部では、食や農の現場において課題解決に貢献できる人材の育成を目指し、協力教員とともに「食農コープ教育プログラム」に取り組んでいる。特に、現場での実践活動を伴う科目の内容を充実させるよう取り組みを進めてきており、次の3科目の運営を支援してきた。

### ■ 実践農学入門

農村地域（篠山市）において、地元の農家さんを指導員とし、農作物の栽培や、さまざまな仕事を体験しながら、農業や農村生活の理解を深めることを目的としている。

今年度は、村雲まちづくり協議会を受け入れ先として、56名の学生が13戸の農家に分かれて黒大豆の栽培を中心とした農作業を体験した。



農村ボランティア（田植え）  
実践農学入門



黒大豆の栽培  
実践農学入門



ワークショップ（校内学習）  
実践農学入門

## ■ 実践農学

農業農村の現場での調査やインターンシップ型のプロジェクトへ参加し、農村地域の産業・環境・社会を理解するための基礎的な技術や能力、および企画立案や調整能力といった実践的な力を身に付けることを目的としている。

今年度は、計25名の履修者が、4つのテーマに分かれ活動した。



6次産業化商品・サービスの開発 (実践農学)



準・協力隊員活動@篠山市地域おこし協力隊 (実践農学)



農の実践マーケティング  
@篠山自然派の会 (実践農学)



森づくり@篠山の里山林 (実践農学)

## ■ 兵庫県農業環境論A / B

国内での兵庫県の農林水産業の位置づけ、現状と課題、政策展開を体系的に正しく理解し、批判的に評価した上で、適切な対策を提案する力を養うことを目的としている。

兵庫県農業環境論Aでは、兵庫県職員、農水省職員、JA職員等を講師に迎え、オムニバス形式で講義を実施した。



兵庫県農業環境論A (兵庫県農業環境論A/B)

兵庫県農業環境論Bでは、「新規就農者を増やすためには」、「兵庫県産畜産物のブランド力を強化するには」の2つのテーマで政策立案に向けたワークショップを実施した。県行政の政策担当者への施策提案と、フィードバックを通じて、政策立案の難しさと奥深さ、面白さの体感を目指した。



兵庫県農業環境論B (兵庫県農業環境論A/B)



# 平成30年度神戸大学・篠山市農村イノベーションラボおよび 神戸大学篠山フィールドステーション 活動報告

神戸大学・篠山市農村イノベーションラボおよび神戸大学篠山フィールドステーションは、神戸大学と篠山市が連携し、地域の発展に資する研究と実践的な人材育成を目指し、実験室・実験圃場ではない、生きた現場での研究・教育活動を進めるための拠点施設である。学生や研究者が篠山市で活動するための情報収集・研究支援の場、知識と大学のネットワーク再生の場となることを目指している。2018年度は、大きく以下の3つの事業（地域創造研究、地域交流活動、人材育成、情報発信・地域活動支援）を推進した。

## I 地域創造研究

本年度は以下の自主共同研究の実施、および神戸大学の研究者等が篠山市で実施する調査研究の支援を通じて、現場とともに社会実験を進め、他地域へ展開可能な地域課題の解決および地域のより良い発展に資する実践的な知の創造を目指した。

### <自主研究（計3テーマ）>

1. 新規就農者の生産資材調達時の取引条件に関する研究  
木原奈穂子（特命助教）
2. 大規模稲作経営の畦畔管理と借地の意思決定との関係性に関する研究  
木原奈穂子（特命助教）
3. 篠山市における山林資源の循環活用  
内田圭介（学術研究員）、ササノワLLC.、NPO法人バイオマス丹波篠山

### <地域共同研究（計14テーマ）>

1. 人工衛星画像解析を用いた兵庫県内の圃場毎営農状況の自動判別法の開発  
長野宇規（地域共生計画学）、篠山市農都政策課
2. スキッドを用いた水田での実験  
庄司浩一（生物生産機械工学）、真南条営農組合
3. 地域固有性の発現と農村発達モデルの確立  
中塚雅也（農業農村経営学）、大芋活性化委員会、福住地区まちづくり協議会
4. 駆除した侵略的外来生物の活用方法の研究  
鈴木武志（土壌学）、篠山市農都環境課
5. 新しい特産品づくりに関する研究－“香りヤマナシ”栽培の可能性  
片山寛則（食資源教育研究センター）、真南条営農組合
6. 里山の管理を再開して森を健康に持続させる－地元への提案を目指して  
黒田慶子（森林資源学）、篠山市
7. 腸内細菌を用いたニホンザルの農地依存度の把握と加害レベルの判定手法の確立  
清野未恵子（人間発達環境学研究科）、京都大学霊長類研究所、兵庫県立大学自然環境科学研究科、NPO法人里地里山問題研究所
8. 循環型農業振興のための効率的な土づくり－太陽熱を利用した団粒化技術×高温蒸気を

使用した除草技術による土づくり実験

衛藤彬史 (学術研究員)、篠山自然派の会

9. IoTを活用した生活交通システムの協創的開発－持続可能な地域交通サービスの構築を目指して

衛藤彬史 (学術研究員)、篠山市

10. 広域営農組織の設立が地域農業に与える影響

木原奈穂子 (特命助教)、篠山市農都創造部

11. 地域ブランドの発展にかかる農産物認証制度への意識研究

木原奈穂子 (特命助教)、篠山市農都創造部

12. 新規就農者の定着に地域特産品が果たす役割

木原奈穂子 (特命助教)、篠山市農都創造部

13. 野生動物から窺う自然環境アセスメント

杉田暁佑 (博士課程前期課程)、星信彦 (動物分子形態学)、篠山市猟友会

14. インバウンドツーリズムに対する農家意識に関する分析

李驥 (博士後期課程)、中塚雅也 (農業農村経営学)、村雲まちづくり協議会



## II 地域交流活動

フォーラム、研究会及び学習会等の開催を通じて相互理解を目指すとともに、知識を共有し地域の発展に繋がる活動を実施している。また地域団体や地元高校との共同事業の実施や、活動スペースの提供等を通じ、地域に開かれた大学の交流拠点となることを目指している。

### 1. フォーラム・セミナー等の企画・開催

- 1) 第13回神戸大学・篠山市地域連携フォーラム (1/26)

場所：ハートピアセンター

- 2) ラボ・オープントーク (計2回)

「起業・継業」「UJIターン」「ツーリズム」など、地域にとって重要と考えるトピックに沿って各回ゲストをお招きし、学びの共有、意見交換の場を持つことを目指した。

- ① 4/18 「地域企画会社の起業～Uターンのその後。ビジネスを形にするまで～」  
② 2/23 「『篠山らしい観光』とは－そのあり方を考えよう」

- 3) 農の学び場/Rural Learning Network

第27回セミナー「EBPMとGIS：何を“見える化”して事業に繋げるか？」

- 4) 地域農業の将来を考えるバー (計4回)

- ① 4/6 「地域に根差した農業のカタチ～小さな農園の挑戦～」



ラボ・オープントークのようす

- ② 5/25 「あなたにとっての“地域特産品” ってぶっちゃけ、どうよ？～地域農業における地域特産品の存在意義と今後について～」
- ③ 8/9 フリートーク
- ④ 11/9 「地元農家が語る“後継者不足”について～リアルな現状と想いについて～」

## 5) BOOK茶論 (計2回)

- ① 1/8 「二十歳の本棚」
- ② 2/14 駅ラボの解放+本を介したフリートーク

## 2. 地域連携事業 (連絡先)

- 1) 森の学び舎 (株式会社フェリシモ)
- 2) 赤プロ (真南条営農組合)
- 3) 無人駅イノベーション (JR西日本)
- 4) 農村の民泊プロジェクト
- 5) ササヤマナイトシアター
- 6) ラボライブラリー活用プロジェクト
- 7) ササヤマエキマルシェ (味間地区、後川地区ほか)
- 8) アンテナショップ開設プロジェクト (株式会社ワールド・ワン)
- 9) Code for Sasayama + Tamba



高校・地域と連携した授業のようす

## 3. 高校と連携した取組み

- 1) 農業体験を通じた高校生・大学生・地域住民の連携 (篠山東雲高校)
- 2) 「地域探究」授業における課題解決型授業への支援 (篠山鳳鳴高校)
- 3) 高校・大学・地域による連携型アクティブラーニング支援 (篠山産業高校)

## Ⅲ 人材育成

篠山市全体をフィールドに、生きた現場の課題を知り、現場での具体的な活動を通じた実践的な学びを目指すプログラムの実施を支援した。本年度は大きく3つ、大学生を対象にした地域密着型の体験学習プログラム「食農コープ教育プログラム」および地域人材を対象にした起業・継業創出支援プログラム「篠山イノベーターズスクール」の企画・運営支援、ならびに篠山市地域おこし協力隊のコーディネートを通じて実践型人材の育成を目指した。

### 1. 「食農コープ教育プログラム」の企画・運営支援

「食農コープ教育プログラム」では、篠山市の農家を訪れ、その指導のもとで農業農村を学ぶ「実践農学入門」と、その発展版として、具体的な地域課題解決のための実践を通じて学びを深める「実践農学」に取り組んでいる。実践農学において、本年度は4つの受入先でプロジェクトごとに取り組んだ。

- 1) 「実践農学入門」村雲地区 (1年生担当)
- 2) 「実践農学」(2年生担当)

① 6次産業化商品・サービスの開発 (西紀中地区、5名参加)、②現場で学ぶ農の実践マーケティング (篠山自然派の会、4名参加)、③準・協力隊員活動 (篠山市地域おこし協力隊、2名参加)、④森づくり (篠山の里山林、14名参加)

## 2. 篠山イノベーターズスクールの企画・運営支援

篠山市では2016年10月より、農村地域で新しい価値を見出し、ビジネスとして発展させることを目指す「篠山イノベーターズスクール」を開講している。本年度は、通年で学ぶ正規開講である4期その他、短期プログラムとして「継業CAMP」を開講した。継業CAMP（2018年9月）ではベンチャー型企業支援、4期（2018年4月～）では農業経営、農泊、企画開発、イベント運営をテーマに実施しており、企画・運営や講師等として神戸大学教員が協力する形で総勢96名が篠山イノベーターズスクールに入学、新たなビジネス創出への挑戦を支援している。



継業CAMP修了式

## 3. 篠山市地域おこし協力隊のコーディネーター

篠山市地域おこし協力隊では、大学生や大学院生、大学等研究員が協力隊員となって、学業と地域での実践を両立し、受入地域の活動を支援する「半学半域型」、地域資源を活用して起業を目指す人が協力隊員となり、成果を地域に還元する事業を行いながら受入地域の活動を支援する「起業支援型」の2つの活動形態を設けている。神戸大学は篠山市との連携協定に基づき、隊員の活動拠点である篠山フィールドステーションに、地域や市との調整役としてコーディネーターを配置、日々隊員へのアドバイスや活動を進めやすい環境づくりに取り組んでいる。今年度は7名の隊員が市内各地で活動している。

## IV 広報活動

### 1. 各種講演

篠山市農業振興大会／丹波地域大学連携フォーラム／丹波の森若者塾合同フォーラム／篠山鳳鳴高校特別授業／里山スクール

### 2. 委員・アドバイザー参加

丹波地域大学連携フォーラム実行委員／篠山市自治基本条例検証委員／篠山市まちづくり審議会委員／篠山市ふるさとの森づくり連携ネットワーク会議アドバイザー／広域集落営農アドバイザー／丹波の森若者塾アドバイザー

### 3. 情報発信

ホームページやフェイスブック等SNSによる情報発信に加え、地域おこし協力隊活動報告だよりを丹波新聞の1コーナーで、各種取組を篠山市の広報誌である「広報篠山」の1コーナーで毎月取組内容を紹介している。

2018年度運営体制

- センター長　：田中丸治哉（生産環境工学　教授）
- マネージャー：中塚雅也（食料環境経済学　准教授）
- 特命助教　　：木原奈穂子
- 学術研究員　：衛藤彬史、内田圭介
- 教育補佐員　：橋田薫

# 平成30年度人間発達環境学研究所 発達支援インスティテュート活動報告

発達支援インスティテュートは、「心理教育相談室」「ヒューマン・コミュニティ創成研究センター」「サイエンスショップ」「教育連携推進室」「アクティブエイジング研究センター」の5つの組織で成り立っている。社会の多様な問題状況に応じて、人間発達に関する実践的な研究・教育を行うとともに、地域・外部団体との連携を進め、多層・多層的なコミュニティの創成に資することを目的とする。

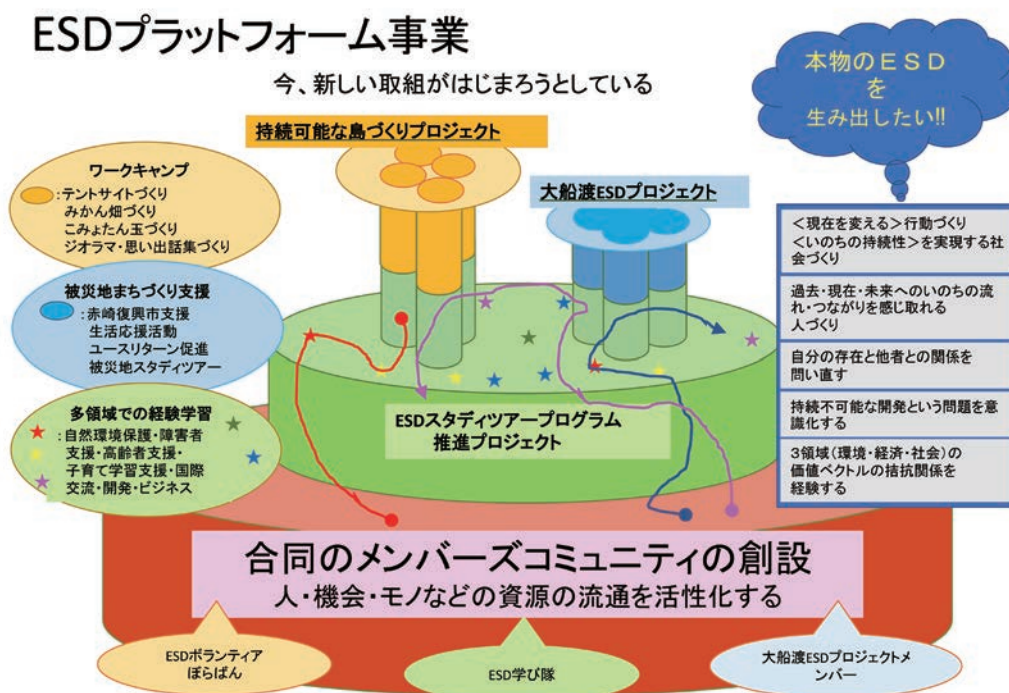
これらの組織で多様な地域連携が進められているが、平成30年度、地域連携推進室とのパートナーシップのなかで行われた取組みは、以下のとおりである。

## 1. 「ESDプラットフォーム」創成事業(ヒューマン・コミュニティ創成研究センター)

地球規模の新しい社会・教育運動であるESD (Education for Sustainable Development) の世界的な地域推進拠点 (RCE兵庫-神戸) の事務局として、ヒューマン・コミュニティ創成研究センターが国連大学から認証されて、はや12年が経過した。ESDの根幹的な特徴は、人・コミュニティ・システムづくりを一体化させながら徐々に持続不可能な社会を変えていこうとするところにある。同センターは、こうしたESDが立ち現れる条件・環境づくりを実践的・研究的に推進する拠点となっている。

神戸大学ESDコースの運営、あーち等の附属施設での教育的事業、フェアトレード学習事業、中山間地域における自然地域共生事業、哲学カフェ開発、ヘルスプロモーション事業、自然災害支援組織化事業など、多様なESD関連事業を実施してきた。

こうしたなかで、地域連携推進室からの協力を得て実施してきたのが、「ESDボランティア育成プログラム推進事業」である。今年度は、この事業のなかで展開されてきた複数の事業のプラットフォーム化、すなわち、ヒト・カネ・リソース・ネットワークの共有を図る「ESDプラットフォーム」創成事業に本格的に着手することとなった。プラットフォームの模式図は、以下のとおりである。



阪神間の他大学/学校/NPO/企業がゆるやかに連携する「ESD推進ネットひょうご神戸（RCE兵庫-神戸）」と協力して、2017年（平成28年）より、ICTを活用した「ESDスタディツアープログラム」を実験的に運用してきた。そのリソースを共有するとともに、ESDに関連する複数のノンフォーマル教育事業（ESDボランティア育成プログラム推進事業によって創成された「邑久光明園・持続可能な島づくりプロジェクト（ESDボランティアぼらばん）」「大船渡ESDプロジェクト」「スタディツアーコーディネート事業（ESD学び隊）」）の参加者・学習ツール・社会関係資本を柔軟に交換可能にすることを目的とする。※個別の活動概要については、平成30年度『地域連携報告書』または、各事業のHPを参照されたい。

このプロジェクトは、ワークキャンプ、ワークショップ、ボランティアワークなど、＜ワーク（work）＞を特徴とする学習アクティビティの総合的な実施を通して、多層多元的な出会いの場づくりを促進し、ESDの立体的な創成をめざそうとするものである。それゆえ、プラットフォーム事業の有効性は、数年かけて吟味していくことになる。

今年度は、まず、各事業のリクルート・広報活動の一元化、財源の相互利用、作業ミーティングの一体的運営を試みた。また、すべての事業を総合化する中核的な活動として、ワークキャンプ、ESD実践研究集会、ESD修学旅行、ESDカフェ、ESDプラットフォーム春創成合宿を企画した。

各事業の概要は以下の通りである。

①**ワークキャンプ事業** 6月（3泊4日）、7月（1泊2日）、8月（6泊7日）

本研究科と連携協定を結んでいる国立ハンセン病療養所邑久光明園でのワークキャンプ。

のべ70名の高校生・大学生・阪神間の企業の社員・NPOスタッフ・保育園・学校教員が参加。障害のある人も参加し、インクルーシブなコミュニティづくりの実践ツールとしての可能性も見えてきた。



②**ESD実践研究集会** 9月29日、30日、10月9日

ESD推進ネットひょうご神戸（RCE兵庫-神戸）との共催で神戸大学において3日間開催。参加者数のべ120名。テーマ「大研究！SDGs」。コープこうべをはじめフェアトレード関連会社、商店街支援関連の会社なども参加。

③**ESDカフェ** 7月28日、9月30日、1月26日

ESDプラットフォームの登録学生とESD推進ネットひょうご神戸メンバーが協力して運営する。ESD促進の鍵である「出会いの場」を実験的にプロデュースする。「SDGsビンゴゲーム」「ESD・SDGs周遊双六」などを開発した。

④**ESDプラットフォーム春創成合宿** 3月（6泊7日）

邑久光明園・神戸大学キャンパスを使っての企画創出合宿。ハンセン病元患者との共同企画会議や「ワーク」アクティビティ会議などを含む集中討議セミナー、あるいは、サバイバルデー・肉体労働セッションを通して、持続可能な開発のための教育を実質化するための活動デザインを行う。

（ヒューマン・コミュニティ創成研究センター長・教授 松岡広路）

## 2. 兵庫県における科学を通じたコミュニティ・エンパワーメント（サイエンスショップ）

サイエンスショップは、科学者等の専門家と市民の対話と協働を通じた地域の課題解決や、

市民を中心とした科学に関わる諸活動とそれらを通じたコミュニティ活性化への支援等、科学に関わるコミュニティ・エンパワーメントを理念として取組んでいる。平成30年度は地域連携事業として以下のような活動を行った。

## (1) 千種川流域の市民による河川環境調査への協力

サイエンスショップでは、平成25年度から、千種川流域圏の市民による河川環境保全・調査の活動に協力を行っている。千種川は、兵庫県西部を流れる河川で、特別天然記念物に指定されるオオサンショウウオに象徴される豊かな自然・生態系が保たれてきたが、近年、温暖化や災害を契機とした大規模な河川改修等による自然環境への影響が懸念されている。平成27年度以降は、市民を中心としたグループ「千種川圏域清流づくり委員会」により長期にわたって継続されてきた河川環境モニタリングの取組「千種川一斉水温調査」に、総合地球環境学研究所（以下「地球研」）、兵庫県立大学の研究者とともに河川水サンプルの化学分析、安定同位体分析などを通じて協力している。

大学、研究機関が行う調査・分析の意義と結果を地域の人々にフィードバックすることが課題となっていたが、平成30年6月に流域のライオンズクラブ等と連携して「千種川フォーラム 水生生物調査が示す河川の環境―地域で守る千種川―」（会場：さよう文化情報センター）を開催し、地域の取組とともに大学、研究機関の取組について紹介した(写真1)。フォーラムでは、下記の講演のほか、パネルディスカッションが行われた。



写真1. 「千種川フォーラム 水生生物調査が示す河川の環境―地域で守る千種川―」開催風景



写真2. 千種川一斉水温調査の様子。神戸大学大学院生が参加し、河川水サンプルの処理などを行った。

- ・ 千種川流域ライオンズクラブの水生生物調査と圏域ネットワークについて  
横山 正（千種川圏域清流づくり委員会）
- ・ 千種川の自然を守るための取り組みと課題  
三橋弘宗（兵庫県立人と自然の博物館 主任研究員）
- ・ 佐用川のオオサンショウウオを守る会の取組み  
野村智範（佐用川のオオサンショウウオを守る会）
- ・ 水生生物調査と千種高校生の取組み  
筏 泰介、千種高等学校生徒（兵庫県立千種高等学校）
- ・ いろいろな元素と安定同位体比からみえる千種川水系の姿  
藤吉 麗（総合地球環境学研究所 コアプロジェクト研究員）

このイベントには約150名が参加し、千種川の環境保全・調査の取組について地域の人々の認知、理解を高める上で一定の成果を収めた。平成31年度以降、引き続き、流域圏での市民との対話の場の設定などを進めてゆきたい。

また、8月には神戸大学の大学院生等も参加して、千種川一斉水温調査に協力した（写真2）。

## （2）兵庫県各地の市民グループ等による科学コミュニケーション活動等への支援

それぞれ伊丹市、姫路市等播磨地域、淡路島で、主体的に科学コミュニケーション活動に取り組む市民を中心としたグループ「サイエンスカフェ伊丹」、「サイエンスカフェはりま」、NPO法人ソーシャルデザインセンター淡路によるサイエンスカフェの企画・開催に協力した（表）。

このうち、平成30年12月に南あわじ市で開催されたサイエンスカフェ「量子力学と量子コンピュータ」では、神戸大学工学研究科の研究者がゲストを務め、本来高度な内容について親しみやすく紹介し、活発な質疑応答が行われ、アンケートの結果などから、参加者、ゲストともに高い満足度が確認された。

（サイエンスショップ室長 伊藤真之）



写真3. 南あわじ市におけるサイエンスカフェ「量子力学と量子コンピュータ」

表 市民グループ等による開催を支援したサイエンスカフェの例

テーマ	開催日（開催地）
<b>&lt;サイエンスカフェ伊丹&gt;</b>	
天文暦学秘話～暦学者、和算家の人たちは何を学んで、研究していたのか～	平成30年 4月（伊丹市）
サルを見て、人を知る～サルの間人科学～	平成30年 5月（伊丹市）
宇宙の話題から ～地球に似た星、宇宙の生命、時空のさざなみ～	平成30年 6月（伊丹市）
振動でコミュニケーションするカメムシの話	平成30年 9月（伊丹市）
死生学	平成30年10月（伊丹市）
奈良とシカ～都市と動物をめぐるフィールド・サイエンス～	平成30年11月（伊丹市）
ニッポン 人工衛星開発史	平成30年12月（伊丹市）
科学者の目で見る 誰も知らないエッシャーのトリック	平成31年 1月（伊丹市）
エネルギーシステムを支える地下空間—エネルギーの備蓄と生成後の副産物の処分—	平成31年 2月（伊丹市）
カミナリ雲からのガンマ線ビームの謎	平成31年 3月（予定）（伊丹市）
<b>&lt;サイエンスカフェはりま&gt;</b>	
宇宙は不思議で楽しいオーケストラ♪～宇宙が奏でる光の不思議～	平成30年12月（姫路市）
地球号、水の生き物の不思議[真水で暮らすペンギンの日々&カメの謎]	平成31年 2月（姫路市）
<b>&lt;サイエンスカフェ*SODA /サイエンスカフェひょうご&gt;</b>	
量子力学と量子コンピュータ	平成30年12月（南あわじ市）



# 付 録



—第22号—

## 地域・だいがく連携通信

### —神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進室  
〒657-8501  
神戸市灘区六甲台町1-1  
TEL:078-803-5391  
FAX:078-803-5389  
E-mail:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

## 灘区 大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成

### 報告会 & 交流会の開催

灘区は、「大学と連携したまちづくりチャレンジ事業」として、灘区内にある3大学（神戸大学、神戸松蔭女子学院大学、神戸海星女子学院大学）の教職員や学生に、「地域の課題の解決および魅力の向上を目的」に行う活動に対して、助成を行っています。これらの活動の報告とともに交流を行おうと、平成30年1月30日、神戸松蔭女子学院大学学生ホールで、報告会&交流会が開催されました。



萩原社長による講演の様子



3種類のコーヒー

報告に先立ち、地元灘区で、昭和3年から珈琲焙煎業を営む萩原珈琲株式会社代表取締役社長の萩原孝治郎氏から、同社の歴史や地域との関わり、コーヒー豆についての講演がありました。その中で、萩原氏は、阪神・淡路大震災をはじめ何度か災害にもあってきたが、その都度それらを逆にチャンスととらえて乗り越えていった経験を語り、「飛び込んでいって、チャレンジを」と学生達にエールを送りました。また、「地域のためには協力は惜しまない」と、「学生の活動にも相談にのる」との温かい言葉をいただきました。話の合間に、モカ、コロンビア、ニブラの3種類の異なる豆で入れられたコーヒーのきき比べをさみながら、コーヒー豆の産地や効用についてもお話をいただきました。



学生発表の様子

休憩をはさんだ後の報告会では、神戸大学から、「鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト」（人間発達環境学研究科）をはじめ学生による3団体、その他神戸松蔭女子学院大学から2団体の活動報告がありました。

区内で活動する学生団体や大学連携関係者の交流は、これまでなかなか機会がありませんでしたが、今回和やかな雰囲気の内にて終えることができました。

## 地域づくりの基礎知識シリーズ刊行!

### 地域連携による教育・研究の成果を結集

神戸大学出版会から、「地域づくりの基礎知識シリーズ」として「地域歴史遺産と現代社会」及び「子育て支援と高齢者福祉」が刊行されました。本シリーズは、COC+事業に参加する神戸大学・兵庫県立大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学が、地域住民や自治体、企業などと協力しながら展開してきた取組を集約し、これまでの地域志向型教育・研究の成果を活かしたものとなっています。

すでに刊行した「歴史と文化」「子育て高齢化対策」の領域同様に、「自然と環境」「安心安全な地域社会」「イノベーション」の領域においても、地域課題の把握・解決に資するための良きガイドづくりを来年度以降も目指したいと思います。



# なだ星まつりの開催 —神戸大学天文研究会—

## 大学と連携したまちづくりチャレンジ事業助成より



神話劇

神戸大学天文研究会は、大学と連携したまちづくりチャレンジ事業の助成を受け、平成29年9月2日(土)、「第1回なだ星まつり」を神戸大学理学部校舎で行いました。イベントは、参加者の年齢の幅を考慮し、ワークショップという形で幅広い年齢層の子どもたちも楽しめることができるよう、様々なプログラムを提供しました。

さらに、平成29年11月18日(土)には、「なだ星まつり in KOBE 幻夜祭」を神戸大学社会科学系フロンティア館で開催し、84名の方に参加いただきました。

同研究会は、これまで灘区主催の「摩耶山星まつり」への協力を行ってきました。ところが、摩耶山上でのイベントは、天候に左右されやすく、中止が相次いだことから、本年度は、学生主体の企画となり、屋内での実施に至りました。今回、2つのイベントの参加者アンケートでは、「摩耶山よりも開催地が近い」「悪天候でも開催できる」という点が評価されています。このことから、昨年度までの課題は解決されたと分析しています。

今後も、学生自ら地域の方々と共にイベントを企画し、参加者からの意見をフィードバックしながらより良い地域活動が広がることを期待します。



天体のなかま分け



紙芝居



星座早見盤づくり

# 第3回COC+シンポジウム

## 地域で育むイノベーション人材 ~新しい挑戦~

大学や自治体などで取り組んでいるイノベーション人材育成の動きを共有し、地域での新たな人材育成の展開を考えようと、平成29年12月22日(金)、神戸大学瀧川記念学术交流会館で標記シンポジウムを開催しました。

第一部では、神戸市からオープンガバナンスやスタートアップ支援などについて、神戸大学及び兵庫県立大学から、各大学のイノベーション人材育成の取組の報告がありました。その後、会場から、イノベーション人材とはどのようなスキルやマインドセットを持った人材か、イノベーション人材を支える周りの環境や仕組みづくりが大切ではないかとの質問があり、活発な意見交換を行いました。

第二部では、地域連携推進室が支援している地域連携公募事業のうち4つの取組についてそれぞれ報告がありました。報告後には、それらの活動に至ったきっかけや、活動に対するモチベーションについて質問がありました。当日は50名の方の参加があり、会場では、その他の公募事業のポスター展示も行いました。

参加無料  
後援：神戸大学

ひょうご神戸プラットフォーム 第3回COC+シンポジウム

# 地域で育むイノベーション人材 ~新しい挑戦~

【日時】平成29年12月22日(金) 14:00~16:20  
【場所】神戸大学 瀧川記念学术交流会館 2階大会議室

テーマ  
「地域で育むイノベーション人材 ~新しい挑戦~」  
地域で育むイノベーション人材の育成や大学を核とした地域産業の活性化に向けて、イノベーション人材の育成が注目されています。文部科学省「第3期」の拠点大学による地方創生推進事業(COC+)にも採択された「地域創生に比肩する実践力養成ひょうご神戸プラットフォーム」事業としてイノベーション人材を育成する取組から、人材育成に取り組むよう動いています。  
こうしたイノベーション人材の育成には大学のみのならず、様々な取組が求められています。  
今回、大学や自治体などに取り組んでいるイノベーション人材育成の動きを共有することで、地域での新たな人材育成の取組を考えた上で共有したいと思います。  
地域連携推進室(プラットフォーム)が地域創生などに興味のある自治体や企業、地域の団体など多数と参加いただければ幸いです。

プログラム  
14:00~14:15 開会  
14:15~15:10 第一部「地域で育むイノベーション人材~新しい挑戦~」  
第一部は、神戸市、兵庫県立大学、神戸大学、各大学のイノベーション人材育成の取組について報告が行われます。  
15:10~15:15 第二部「地域連携推進室の公募事業」  
15:15~16:15 第二部「地域連携推進室の公募事業」  
第二部は、地域連携推進室が支援している地域連携公募事業のうち4つの取組について報告が行われます。  
16:15~16:20 閉会

主催：神戸大学、兵庫県立大学、神戸市看護大学、園田学園女子大学  
共催：兵庫県、神戸市、神戸商工会議所、兵庫県経営者協会、兵庫工業会、神戸新聞社  
後援：宮備国際大学 協力：神戸大学工学部研究推進部「未来社会創造研究会」

MUSUBU  
「場(物)の拠点」

## 兵庫の防災・地域連携フォーラム

### ～阪神・淡路大震災の経験を熊本地震被災者へ伝える～

平成30年2月9～11日の3日間、約200名参加の中、地域の安心・安全と大学連携「伝え、学ぶ」の6つの事業を実施しました。

今回は熊本地震被災地益城町住民とともに阪神・淡路大震災被災地の神戸市長田区(9日)、淡路市旧北淡町(11日)を歩き、地元住民、学生、教員らが災害前後のコミュニティ形成について意見を交換しました。加えて、語り部による講話と1995年当時の様子を震災アプリ(長田区)を用いることで災害の記録、伝承の必要性を再認識しました。

10日(土)午前には神戸親和女子大学 菊本教授の案内で布引にて断層フィールドワークを実施し、目の前に聳える断層に自然との共生の必要性を学んだ後、都市安全研究センターオープンゼミナールを開催しました。益城町仮設団地連合自治会の吉村静代会長からは住民による避難所自主運営の大切さや仮設住宅での生活再建の様子が伝えられ、阪神・淡路大震災の経験がどのようにその後の災害に活かされたか学ぶと同時に今も続く様々な課題が議論されました。

まとめに北後明彦教授より神戸大学の知見の共有と防災・減災の知見を得るため、兵庫の地域、被災地間の連携、協力団体による多様な取組の重要性が指摘されました。

3日間の様子はNHK神戸とサンテレビニュース、神戸新聞紙面にて紹介され、社会に広く本取組を伝える機会となりました。



長田のまちあるき



布引断層フィールドワーク



都市安全研究センターオープンゼミナール



淡路市(旧北淡町)語り部 野島断層保存館内

## COC+子育て高齢化対策領域

### 3 大学合同報告会「プラットフォーム」

COC+事業の子育て高齢化対策の一環として、平成29年10月14日(土)、神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学の合同報告会「プラットフォーム」を、神戸市立生田文化会館で開催しました。本報告会は、昨年度に続く2回目の開催で、各大学の学生や教員、市民など約120名の参加がありました。

当日は、COC+の概要説明や学生発表、ポスター掲示、情報交換会を行いました。参加者からは「自分の専門外の学生と学びを共有できた。」「多職種の地域を見る視点が参考になった。」などの感想を得ることができました。



学生発表の様子

## 1年を振り返る ～篠山市・神戸大学地域連携フォーラム～



ポスターセッションのようす

第12回目となる篠山市・神戸大学地域連携フォーラムを平成30年1月20日(土)、篠山市立四季の森生涯学習センターで開催しました。

本学では、農業・農村の学びを深めるため、篠山で実習を行っています。平成29年度は、「実践農学入門」に42名、「実践農学」に28名の学生が履修しました。フォーラムで行われたポスターセッションでは、実践農学入門を履修した学生らが「農家・農村を豊かにするイノベーション」について考えたこと発表し、アプリと農業をリンクさせるアイデアや民泊ツアーなど、学

生ならではのユニークな提案がされました。

神戸大学と篠山市とは、幅広い分野で組織的連携が展開しています。毎年、地域連携推進協議会を開催し、両者間での情報共有と、今後の展開について議論を重ねています。

こうした篠山との連携事業をもとに、元神戸大学農学研究科教授の伊藤一幸先生がこれまでの取組をまとめた本を刊行されました。ぜひお手に取ってご覧ください。

「エシカルな農業 神戸大学と兵庫県の取り組み」伊藤 一幸／編著



## 活動報告（平成29年10月～平成30年2月）

10月	02日	(大学)	ひょうご神戸学（第3クォーター）開講
	05日	(大学)	地域社会形成基礎論（第3クォーター）開講
	06日	(工学)	工学研究科でのFD実施
	13日	(システム)	システム情報学研究科でのFD実施
	14日	(保健)	COC+子育て高齢化対策領域シンポジウム 神戸大学・神戸市看護大学・園田学園女子大学 3大学合同報告会「プラットフォーム」
	14日	(人文)	まちづくり地域歴史遺産活用講座（人文学研究科地域連携センター）（～15日）
	18日	(大学)	篠山市・神戸大学連携推進協議会
11月	15日	(法学)	法学研究科でのFD実施
	15日	(経済)	経済学研究科でのFD実施
	19日	(大学)	講演「地域を豊かにする 相互扶助が生まれるビジネスとは」
	28日	(人文)	兵庫県文化遺産防災研修会 in 播磨西
	29日	(大学)	大分県中津南高校での出前講義
12月	04日	(大学)	ひょうご神戸学（第4クォーター）開講
	07日	(大学)	地域社会形成基礎論（第4クォーター）開講
	22日	(大学)	第3回COC+シンポジウム 地域で育むイノベーション人材～新しい挑戦～
1月	15日	(農学)	農学研究科と岡山県西粟倉村が連携協定を締結
	17日	(経営)	経営学研究科でのFD実施
	20日	(大学)	地域づくりの基礎知識シリーズ1 「地域歴史遺産と現代社会」刊行
	27日	(保健)	保健学研究科地域連携センター報告会
	28日	(人文)	歴史文化をめぐる地域連携協議会 住民主体の〈地域づくり〉－平成大合併後の状況の中で－
	30日	(大学)	灘区大学と連携したまちづくりチャレンジ助成事業助成報告会 & 交流会
2月	10日	(工学)	兵庫の防災・地域連携フォーラム
	13日	(大学)	COC+推進委員会 平成29年度第2回地域連携推進室会議
	16日	(発達)	人間発達環境学研究科でのFD実施



## 地域・だいがく連携通信 —神戸大学地域連携ニュース—

神戸大学地域連携推進室  
〒657-8501  
神戸市灘区六甲台町1-1  
TEL : 078-803-5391  
FAX : 078-803-5389  
E-mail : ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

## 「防災×IT アイデアソン」の開催

### ～神戸大学×神戸市灘区役所×NTT データ

平成30年9月25日、本学社会科学系アカデミア館で、神戸大学×神戸市灘区役所×NTTデータの共催による「防災×IT アイデアソン」が開催されました。

アイデアソンとは、特定のテーマについてグループ単位でアイデアを出し合い、それをまとめていくワークショップです。今回は、NTTデータのもつ防災ソリューションや最新技術の知見を参考に、灘区での防災・減災の課題解決をめざし、学部・大学院を問わず集まった12人の学生達が3グループに分かれ、アイデアを競いました。

当日提示された灘区役所からの課題は、「災害の予兆・被災状況の把握」「災害時の移動手段」「災害備蓄の供給体制」の3つ。災害時に、被災者救援の最前線に立つ区役所・市役所の具体的な事例の説明を受けたあと、課題設定やソリューション技術の選択などアイデアをチーム内で議論し、その結果を1枚の模造紙を使ってプレゼンテーションを行いました。

灘区役所は、①ITの可能性の活用、②面的（地域的）拡大の可能性、③わくわくするか（もっと聞いてみたいか）、④アイデアの利点・難点の把握はどうかの4点から審査し、優秀チームが選ばれました。このチームには、記念品とともに、改めて灘区役所で、灘区長の前で、自分たちのアイデアを披露する権利が与えられました。

アイデアソン後の懇親会では、学生達とNTTデータ社員、灘区役所職員、大学教職員との間で活発な交流が行われました。参加学生からは、「色々なアイデアがでて、グループ内で積極的に議論ができた」「役所の仕事にも関心が高まった」などの感想が聞かれました。

神戸大学×神戸市灘区役所×NTTデータ  
防災×ITアイデアソン開催！

神戸大学、神戸市灘区役所、NTTデータの三者共催で、防災×ITアイデアソンを開催します。皆さんのアイデアで未来の防災の仕組みを考えよう！

- ✓ 社会課題の解決に取り組むことで社会感を上げられる！
- ✓ NTTデータの防災ソリューションを知り、社会人と接点ができる！
- ✓ ITのことを全く知らなくてもOK！学部学科を問いません！
- ✓ 社会に出てから必要な思考力、創造力を強化できる！

【日程】2018年9月25日（火）  
13時～17時 アイデアソン  
17時～18時半 懇親会

【場所】神戸大学六甲台第1キャンパス社会科学系  
アカデミア館5階501号室

【当日の流れ】

- ✓ 神戸市灘区役所から地域の防災についての課題を説明
- ✓ 神戸大学からCOC+を中心とした地域創生の取組について説明
- ✓ NTTデータからITおよび同社の防災ソリューションについて説明
- ✓ 学生のみならず防災ソリューションのアイデアを出し、プレゼン
- ✓ 神戸市灘区役所から審査結果発表

（優秀チームには図書券+役所でプレゼン権を贈呈！）

【募集人数】40名 ※学年、学部は問いません

神戸大学のWEBサイトより、お申し込みをお願いします。  
申し込み受付締切日：9月31日（金）  
※先着順となり必ずでお早めにお申し込みください！※

NTTデータは神戸大学（情報処理教育）のネーミングライツ・パートナーです



\* NTTデータは、主に社会科学系学生が利用する情報処理教室について、ネーミングライツ取得に関する協定を神戸大学と平成30年3月に締結しました。現代の課題を最新のテクノロジーで解決するためのワークショップ等、新たな人材育成支援も行うことになりました。

## 地域と学生をつなぐ～豊岡市での実践（学内公募地域連携事業から）



地域連携推進室の公募事業に今年度採択された「兵庫県豊岡市での地域活性化の産官学連携」事業について、経営学研究科の保田隆明先生にお話をお聞きしました。

### —先生のご研究や関心なども含め、今回公募された事業のきっかけなどからお教えてください。

私の研究領域は、entrepreneurship（起業）and regional development（地方創生）です。従来は、起業によって、ビッグなベンチャー企業が生まれ、どのように経済を活性化していくかを対象としていたのですが、なかなか日本では、ビッグなベンチャー企業は生まれません。でも地域には、様々な企業が地域にある。その企業の生産性、収益性を高めると、GDPは向上する。地域も元気になる。海外では、entrepreneurshipとregional developmentは、融合的な研究領域になりつつある。日本でもそういう流れになるだろうということで、研究領域として見えています。

そんな中で、学部生の指導を行い、起業・事業開発・新商品開発をやっているのですが、そこに地方・地域というキーワードを振りかけ、これらを通じて、地域の社会課題をどう解決していくかをテーマにしています。

学生達の関心は、多種多様ですが、なかなかユニークな領域なので、関心を持ってくれています。

### —これまでアントレプレナーといえば、新しいものの創生に目が向けられがちですが、自分達の足元を見直す、それ自体が発想の転換ですね。

現在、social entrepreneur、社会起業というのが世界的に注目を浴びてきています。社会課題、地域課題を解決することは、これまで、行政やNPOが行っていたのですが、収益を得ながら課題を解決する、あるいは解決しながら収益を得ることが出来るようになってきています。そうでないと、地域自体が自分たちの力で変えて行く原動力にならないと思います。

### —今回豊岡を取り上げられていますが。

豊岡にご縁があったと言うことですが、豊岡市は自治体としては先駆的な取組をしていました。城崎温泉もあり、地域を商品化するというマーケティング

的発想を持っていました。市長と話をし、フィールドワークとして、豊岡市を商品化する提案をさせていただきますということで今回のプロジェクトとなりました。

現在、地方ほど人口減少の速度が早くなっています。人口収縮時代では、域外にものを売っていくか、域内にきてもらうか、経済を活性化する方法はありません。これまで、自治体はお客さんである住民の顧客満足度をどう高めていくかを考えていけばよかったのですが、域外に顧客を求める必要がでてきた。この場合の顧客は、域外でそのものを買ってくれる人、ここに来てくれる人のことです。マーケティングの理論に裏付けられた豊岡での経験は、汎用性もあり、他地域でも応用が可能と考えています。

### —具体的にはどのようなことを行われていますか。

役所の方とディスカッションし、一つは、コウノトリ米の拡販、もう一つは、地域の消費者行動の調査です。域内でお金をめぐるリサーチを学生と行う。購買行動の観察やアンケート調査により購買行動を確認し、ないものは、可能であればそれを豊岡で作っていく仕組みを考えようということです。ただ、これは非常に難しいので、今は、コウノトリ米の拡販を中心に、豊岡市の農林課とJA但馬と一緒にやっています。JA但馬からは現場でレクチャーを受けました。



### —学生達は、地域の現場に行くと、変わりますか。

全然違いますね。現場を見ないと課題がわからないし、課題を聞いて現場を見るとそういうことかと理解します。商品なので、生産現場を見ることが重要です。また、学生達には、5年後、10年後、20年後、自分の人生の中で、東京に住むことだけが人生でないということを、どこかのタイミングで知ってもらえば良いかなと思っています。

### —ありがとうございました。

## 地域健康測定会の開催

保健学研究科地域連携センターでは「須磨地域在住高齢者との関わり」事業の取り組みとして、毎年須磨区各地区での地域住民を対象とした健康測定会を開催しています。9月15日（土）には竜が台地域福祉センターで、近隣住民の方を対象に身体機能や認知機能の測定を行いました。昨年度までは大学院生が中心となって運営してきましたが、今年度からは理学療法学専攻の学部生もカリキュラムの一環として参加しています。学生達は地域住民の方と実際に関わり合うことで、病院で出会う“患者”としての人ではなく“生活者”としての人を知り、健康の不安や悩みを抱えながらも住み慣れた地域で自分らしく暮らすためにはどのような支援が必要であるのかを学びます。また、同日の測定会には、COC+事業の連携により、神戸市看護大学の学生さんにも参加いただきました。



健康測定会の様子

## 東播磨フィールドステーションの開設

東播磨地域は、全国一の約3万8千を超えるため池を有する兵庫県内でも、有数のため池が点在する地域です。平成28年度から、神戸大学、京都大学、兵庫県立大学の研究者が、兵庫県東播磨県民局とともに、地域固有の財産であるため池の水辺空間を活かした持続可能な地域づくりについて、調査・研究を進めてきました。それらのさらなる発展をめざして、平成30年6月30日、大学（神戸大学大学院農学研究科、京都大学大学院農学研究科、兵庫県立大学地域創造機構）と東播磨県民局との連携協定を締結し、地域課題を解決する研究・交流拠点、東播磨フィールドステーションを開所しました。

場所は、加古川市神野。JA兵庫南の前の空き店舗を、開所にあたって、学生達自らリノベーションワークショップを行いました。

現在施設には、25人程度のワークショップ&セミナースペースが設けられ、神戸大学農学研究科から常駐スタッフが配置されています。地域の多様な人々との協働を通して、地域のレジリエンス（Resilience；さまざまな環境・状況の変化に適応し、持続発展していく力）を高めていくため、環境・経済エコシステムの構築、地域人材の育成、地域ナレッジ（知識、知恵、情報など）の継承・創出を進めていきます。



開所式



学生達によるリノベーション



## 平成30年度 地域連携 公募事業

### \*地域連携事業（教職員対象）

部局名	申請事業名
国際文化学研究所	映像リテラシー教育に関する大学と芸術文化組織の地域連携
経済学研究科	医学研究科と経済学研究科の連携と「異業種連携」による地域創生事業
工学研究科	名谷団地再生・活用プロジェクト
国際文化学研究所	「神戸における戦災アーカイブコレクション」に関する学術的調査及び歴史展示の試み
経営学研究科	兵庫県豊岡市での地域活性化の産官学連携

### \*学生アクションプラン（学生対象）

団体等名	申請活動名
神戸学生森林整備隊	神戸市キーナの森における里山の資源利用の普及と継承
母子健康応援プロジェクト	母子にやさしい街づくり
神戸在宅呼吸ケア勉強会	神戸在宅呼吸ケア評価測定勉強会・測定会
神戸大学アメリカンフットボール	フラッグフットボールを通しての地域との交流

### \*平成30年度神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業助成

申請団体	申請事業名
人間発達環境学研究所（教職員）	鶴甲いきいきまちづくりプロジェクト
国際文化学研究所（教職員）	ブックカフェやゲストハウスを活かした地域活性化
天文研究会（学生）	なだ星まつり
まちプロジェクト実行委員会（学生）	まちプロジェクト'18
灘区地域活動センター(N.A.C)（学生）	灘区内の災害復興住宅の集会場におけるふれあい喫茶の運営や戸別訪問活動

### 活動報告（平成30年3月～9月）

3月	5日	大学	神戸大学・灘区まちづくりチャレンジ事業公募開始
	7日	大学	地域連携事業・学生地域アクションプラン公募開始
	17日	農学	農の学びの場 Rural Learning Network 第25回セミナー
	26日	大学	平成29年度神戸大学地域連携活動報告書を発行
	30日	保健	『子育て支援と高齢者福祉』（シリーズ「地域づくりの基礎知識」2）発行
4月	1日	大学	地域連携推進室室長 内田一徳理事・副学長兼務
	16日	都市安	都市安全研究センター 第232回オープンゼミナール（第233回5/19, 第234回6/16, 第235回7/14, 第236回8/18, 第237回9/15）
5月	16日	大学	平成30年度第1回地域連携推進室会議
6月	8日	都市安	見て歩き会 the Extention 開催
	13日	保健	須磨区、5大学情報交換会
	30日	農学	東播磨フィールドステーション開所式
7月	2日	農学	六甲フォーラム／地域連携セミナー開催
	28日	都市安	見て歩き会／SEEK OUT 開催
8月	1日	大学	地域連携推進室室長 田中丸治哉農学研究科教授
	30日	保健	認知症予防事業（～11月29日までの毎週木曜日）
9月	5日	大学	第4回ひょうご神戸プラットフォーム協議会
	15日	保健	地域健康測定会
	25日	大学	神戸大学×神戸市灘区役所×NTT データ「防災×ITアイデアソン」

---

---

平成 30 年度 神戸大学地域連携活動報告書

平成 31 年 3 月発行

発 行 神戸大学 地域連携推進室

連絡先 〒 657-8501 神戸市灘区六甲台町 1-1

Tel:078-803-5391 Fax:078-803-5389

Email:ksui-chiiki@office.kobe-u.ac.jp

印 刷 一印刷

---

---